

令和 3 年 度

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

墨田区基金運用状況審査意見書

墨田区健全化判断比率審査意見書

墨田区監査委員

目 次

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
第1 総括	2
1 決算の総計	2
2 一般会計歳入歳出決算	3
3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算	3
4 介護保険特別会計歳入歳出決算	3
5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	4
6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況	4
7 財政分析	6
8 意見	10
第2 各会計決算、財産及び資金収支状況	16
1 一般会計	16
(1) 決算の規模及び収支状況	16
(2) 歳入	16
(3) 歳出	19
2 国民健康保険特別会計	28
(1) 決算の規模及び収支状況	28
(2) 歳入	28
(3) 歳出	29
3 介護保険特別会計	34
(1) 決算の規模及び収支状況	34
(2) 歳入	34
(3) 歳出	35

墨田区基金運用状況審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	49
1 審査の対象 ..	49
2 審査の期間 ..	49
3 審査の方法 ..	49
II 審査の結果	49
1 総合結果 ..	49
2 基金運用状況	50
3 意見 ..	50

墨田区健全化判断比率審査意見書

I 審査の対象、期間及び方法	51
1 審査の対象 ..	51
2 審査の期間 ..	51
3 審査の方法 ..	51
II 審査の結果	51
1 総合結果 ..	51
2 個別結果 ..	52
(1) 実質赤字比率	52
(2) 連結実質赤字比率	52
(3) 実質公債費比率	53
(4) 将来負担比率	54
3 意見 ..	54

墨田区各会計歳入歳出決算審査意見書

4 墨監第 3 0 0 号

令和 4 年 9 月 20 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	井 尾 仁 志
同	大清水 善 信
同	沖 山 仁

令和 3 年度墨田区各会計歳入歳出決算審査の結果について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度墨田区各会計歳入歳出決算を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

- (1) 令和3年度墨田区各会計歳入歳出決算書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (2) 令和3年度墨田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - ア 一般会計
 - イ 国民健康保険特別会計
 - ウ 介護保険特別会計
 - エ 後期高齢者医療特別会計
- (3) 令和3年度墨田区各会計実質収支に関する調書
- (4) 令和3年度墨田区財産に関する調書

2 審査の期間

令和4年8月18日から令和4年8月25日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

区長から提出された各会計歳入歳出決算書及び附属書類の計数については、会計管理室所管の関係帳票及び証拠書類と照合審査した。

また、予算の執行状況等については、効率的執行及び財政運営の健全性等を主眼に置き、関係部課から提出された資料等により検証するとともに、関係職員の説明を聴取した。

そのほか、例月出納検査、定期監査等の結果を参考にした。

II 審査の結果

- 1 審査に付された各会計歳入歳出決算書その他の書類様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。
- 2 各会計の決算内容、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況は、いずれも適正と認められる。

第 1 総 括

1 決算の総計

各会計決算額の総計は、歳入 2,021 億 8,950 万 9,478 円、歳出 1,954 億 252 万 5,365 円で差引残額 67 億 8,698 万 4,113 円である。前年度に比べ歳入は 6.5%の減、歳出は 5.8%の減で、差引残額は 24.0%の減となっている。

第 1 表 各会計歳入歳出決算の総計

会 計 別		令和 3 年度 (A) 円	令和 2 年度 (B) 円	増減 (A - B)	増減率	
一 般 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	147,671,435,000	161,225,156,000	△13,553,721,000	△8.4%	
	調 定 額	147,061,830,037	162,481,202,747	△15,419,372,710	△9.5%	
	歳 入	収入 済 額 (歳入総額)	144,680,850,313	160,121,583,963	△15,440,733,650	△9.6%
	予算現額に対する収入率	98.0%	99.3%	△1.3		
	調定額に対する収入率	98.4%	98.5%	△0.1		
	歳 出	支出 済 額 (歳出総額)	139,818,759,017	154,070,681,247	△14,251,922,230	△9.3%
	予算現額に対する執行率	94.7%	95.6%	△0.9		
	差 引 残 額	4,862,091,296	6,050,902,716	△1,188,811,420	△19.6%	
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	27,038,415,000	27,213,718,000	△175,303,000	△0.6%	
	調 定 額	29,104,165,598	28,160,003,069	944,162,529	3.4%	
	歳 入	収入 済 額 (歳入総額)	27,481,093,255	26,255,889,200	1,225,204,055	4.7%
	予算現額に対する収入率	101.6%	96.5%	5.1		
	調定額に対する収入率	94.4%	93.2%	1.2		
	歳 出	支出 済 額 (歳出総額)	26,443,087,283	25,288,473,638	1,154,613,645	4.6%
	予算現額に対する執行率	97.8%	92.9%	4.9		
	差 引 残 額	1,038,005,972	967,415,562	70,590,410	7.3%	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	23,862,748,000	25,102,472,000	△1,239,724,000	△4.9%	
	調 定 額	24,054,241,801	24,083,601,417	△29,359,616	△0.1%	
	歳 入	収入 済 額 (歳入総額)	23,877,221,062	23,889,388,044	△12,166,982	△0.1%
	予算現額に対する収入率	100.1%	95.2%	4.9		
	調定額に対する収入率	99.3%	99.2%	0.1		
	歳 出	支出 済 額 (歳出総額)	23,179,868,532	22,069,041,433	1,110,827,099	5.0%
	予算現額に対する執行率	97.1%	87.9%	9.2		
	差 引 残 額	697,352,530	1,820,346,611	△1,122,994,081	△61.7%	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入 歳 出 予 算 現 額	6,070,367,000	6,123,199,000	△52,832,000	△0.9%	
	調 定 額	6,164,435,628	6,107,100,418	57,335,210	0.9%	
	歳 入	収入 済 額 (歳入総額)	6,150,344,848	6,078,293,318	72,051,530	1.2%
	予算現額に対する収入率	101.3%	99.3%	2.0		
	調定額に対する収入率	99.8%	99.5%	0.3		
	歳 出	支出 済 額 (歳出総額)	5,960,810,533	5,982,926,080	△22,115,547	△0.4%
	予算現額に対する執行率	98.2%	97.7%	0.5		
	差 引 残 額	189,534,315	95,367,238	94,167,077	98.7%	
総 計	収 入 済 額	202,189,509,478	216,345,154,525	△14,155,645,047	△6.5%	
	支 出 済 額	195,402,525,365	207,411,122,398	△12,008,597,033	△5.8%	
	差 引 残 額	6,786,984,113	8,934,032,127	△2,147,048,014	△24.0%	

(増減欄単位：円・ポイント)

2 一般会計歳入歳出決算

令和3年度一般会計の歳入総額は1,446億8,085万313円(前年度1,601億2,158万3,963円)、歳出総額は1,398億1,875万9,017円(前年度1,540億7,068万1,247円)であり、差引残額は48億6,209万1,296円(前年度60億5,090万2,716円)となっている。

予算現額に対する収入率は98.0%(前年度99.3%)で前年度に比べ1.3ポイント下回っており、調定額に対する収入率は98.4%(前年度98.5%)で前年度を0.1ポイント下回っている。

予算現額に対する執行率は94.7%(前年度95.6%)で前年度に比べ0.9ポイント下回っている。

3 国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度国民健康保険特別会計の歳入総額は274億8,109万3,255円(前年度262億5,588万9,200円)、歳出総額は264億4,308万7,283円(前年度252億8,847万3,638円)であり、差引残額は10億3,800万5,972円(前年度9億6,741万5,562円)となっている。

予算現額に対する収入率は101.6%(前年度96.5%)で前年度に比べ5.1ポイント上回っており、調定額に対する収入率は94.4%(前年度93.2%)で前年度を1.2ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は97.8%(前年度92.9%)で前年度に比べ4.9ポイント上回っている。

4 介護保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度介護保険特別会計の歳入総額は238億7,722万1,062円(前年度238億8,938万8,044円)、歳出総額は231億7,986万8,532円(前年度220億6,904万1,433円)であり、差引残額は6億9,735万2,530円(前年度18億2,034万6,611円)となっている。

予算現額に対する収入率は100.1%(前年度95.2%)で前年度に比べ4.9ポイント上回っており、調定額に対する収入率は99.3%(前年度99.2%)で前年度を0.1ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は97.1%(前年度87.9%)で前年度に比べ9.2ポイント上回っている。

5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度後期高齢者医療特別会計の歳入総額は61億5,034万4,848円（前年度60億7,829万3,318円）、歳出総額は59億6,081万533円（前年度59億8,292万6,080円）であり、差引残額は1億8,953万4,315円（前年度9,536万7,238円）となっている。

予算現額に対する収入率は101.3%（前年度99.3%）で前年度に比べ2.0ポイント上回っており、調定額に対する収入率は99.8%（前年度99.5%）で前年度に比べ0.3ポイント上回っている。

予算現額に対する執行率は98.2%（前年度97.7%）で前年度に比べ0.5ポイント上回っている。

6 各会計の不納欠損額及び収入未済額の状況

令和3年度の不納欠損額及び収入未済額を各会計別にみると第2表の1のとおりである。

不納欠損額の合計は、前年度に比べ4,918万8,994円減の5億2,613万1,489円、収入未済額の合計は、前年度に比べ2億3,587万5,672円減の37億3,689万5,613円となっている。

また、収入未済額の主なものは、第2表の2のとおりである。一般会計については、前年度に比べ、10区分中8区分が減となっている。特別会計の保険料については、前年度に比べ、国民健康保険料が1億9,215万2,225円減の13億9,587万2,257円、介護保険料が1,757万2,759円減の1億2,750万6,913円、後期高齢者医療保険料が965万3,320円減の1,771万5,080円となっている。

第2表の1 令和3年度各会計別不納欠損額及び収入未済額

(単位：円)

	収入済額（歳入総額）		不納欠損額		収入未済額	
	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
一般会計	144,680,850,313	160,121,583,963	211,181,785	173,107,238	2,179,899,622	2,193,528,536
国民健康保険特別会計	27,481,093,255	26,255,889,200	247,569,622	328,662,154	1,409,837,960	1,604,858,639
介護保険特別会計	23,877,221,062	23,889,388,044	59,501,982	62,633,691	129,442,951	147,015,710
後期高齢者医療特別会計	6,150,344,848	6,078,293,318	7,878,100	10,917,400	17,715,080	27,368,400
合計	202,189,509,478	216,345,154,525	526,131,489	575,320,483	3,736,895,613	3,972,771,285

第2表の2 主な収入未済額の推移

(単位：円・%)

区分		年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別区民税	調定額		21,945,489,189	22,848,212,646	23,748,580,530	24,762,745,949	24,965,913,875
	収入未済額		437,770,244	392,783,293	347,557,515	393,314,503	356,916,702
	対調定比		2.0	1.7	1.5	1.6	1.4
保育所利用者負担金(保育園保育料)	調定額		1,546,429,580	1,820,414,185	1,497,218,539	907,970,290	1,056,940,794
	収入未済額		47,422,365	48,172,135	47,841,363	43,451,186	36,814,524
	対調定比		3.1	2.6	3.2	4.8	3.5
生業資金貸付金収入	調定額		64,583,071	50,421,223	39,159,225	36,086,540	32,673,746
	収入未済額		50,421,223	39,159,225	36,086,540	32,673,746	31,524,544
	対調定比		78.1	77.7	92.2	90.5	96.5
女性福祉貸付金収入	調定額		39,702,677	39,494,479	37,596,480	35,773,795	32,664,097
	収入未済額		34,603,979	33,412,372	32,482,681	29,893,199	28,118,431
	対調定比		87.2	84.6	86.4	83.6	86.1
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金収入	調定額		38,968,980	39,190,388	39,868,972	39,868,972	39,868,972
	収入未済額		26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308	26,693,308
	対調定比		68.5	68.1	67.0	67.0	67.0
区営・区民住宅シルバーピア高齢者個室借上げ住宅使用料	調定額		234,263,649	190,641,979	192,529,907	185,130,027	181,880,947
	収入未済額		14,621,199	13,276,707	13,320,867	14,972,307	11,024,172
	対調定比		6.2	7.0	6.9	8.1	6.1
コミュニティ住宅使用料	調定額		41,587,980	42,795,040	42,202,490	39,902,790	36,826,670
	収入未済額		11,009,710	11,148,110	10,607,010	10,084,070	9,594,070
	対調定比		26.5	26.1	25.1	25.3	26.1
学童クラブ育成料	調定額		102,351,500	108,962,000	114,768,125	102,700,250	117,620,860
	収入未済額		8,028,000	8,384,500	8,764,625	6,664,000	5,329,470
	対調定比		7.8	7.7	7.6	6.5	4.5
私立高等学校等入学資金貸付金収入	調定額		5,235,921	4,667,330	4,227,401	4,107,023	4,165,904
	収入未済額		3,750,596	3,609,551	3,586,028	3,750,642	3,793,476
	対調定比		71.6	77.3	84.8	91.3	91.1
小規模企業等勤労者等福利厚生融資貸付金収入	調定額		4,658,468	4,467,188	4,143,104	3,848,932	3,489,329
	収入未済額		4,467,188	4,143,104	3,838,860	3,489,329	3,235,049
	対調定比		95.9	92.7	92.7	90.7	92.7
国民健康保険料	調定額		9,097,236,515	8,839,541,326	8,300,697,754	7,862,073,143	7,737,881,968
	収入未済額		2,133,737,782	1,833,936,824	1,706,067,395	1,588,024,482	1,395,872,257
	対調定比		23.5	20.7	20.6	20.2	18.0
介護保険料	調定額		4,179,545,730	5,053,710,009	4,940,611,691	4,785,396,399	4,692,528,909
	収入未済額		186,201,705	178,969,944	168,930,537	145,079,672	127,506,913
	対調定比		4.5	3.5	3.4	3.0	2.7
後期高齢者医療保険料	調定額		2,370,858,883	2,486,835,300	2,570,393,000	2,622,001,300	2,596,510,300
	収入未済額		78,234,400	62,216,500	48,838,600	27,368,400	17,715,080
	対調定比		3.3	2.5	1.9	1.0	0.7

※一般会計は、令和3年度における収入未済額上位10区分を多い順に記載している。

7 財政分析

本区の財政構造を判断するために、普通会計（地方公共団体の財政状況の把握や地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準により、会計間の重複等を調整して一つの会計にまとめたもの）で決算状況をみると、第3表の1のとおりである。また、主な財政指標の推移については、(1)～(4)のとおりである。

なお、参考として本区における特別区債の推移を第3表の2、積立基金の推移を第3表の3、歳入の推移を第3表の4、性質別歳出の推移を第3表の5で示す。

第3表の1 普通会計決算状況対前年度比較

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額 ①	144,318,829	159,725,780
歳 出 総 額 ②	139,456,738	153,674,877
形 式 収 支 ① - ②	4,862,091	6,050,903
翌年度へ繰り越すべき財源③	301,758	604,728
実 質 収 支 ① - ② - ③	4,560,333	5,446,175
単年度収支(実質収支-前年度実質収支)④	△885,842	△809,277
積 立 金 ⑤ ※1	2,753,640	2,971,066
繰 上 償 還 金 ⑥ ※2	0	0
積立金取崩し額⑦ ※3	2,493,065	1,149,399
実質単年度収支④+⑤+⑥-⑦	△625,267	1,012,390
基 準 財 政 需 要 額	70,714,609	67,423,543
基 準 財 政 収 入 額	29,066,571	29,347,781
標 準 財 政 規 模	74,778,353	71,383,569

※ 「令和3年度数値」は速報値である。

※1 積立金：財政調整基金の積立金

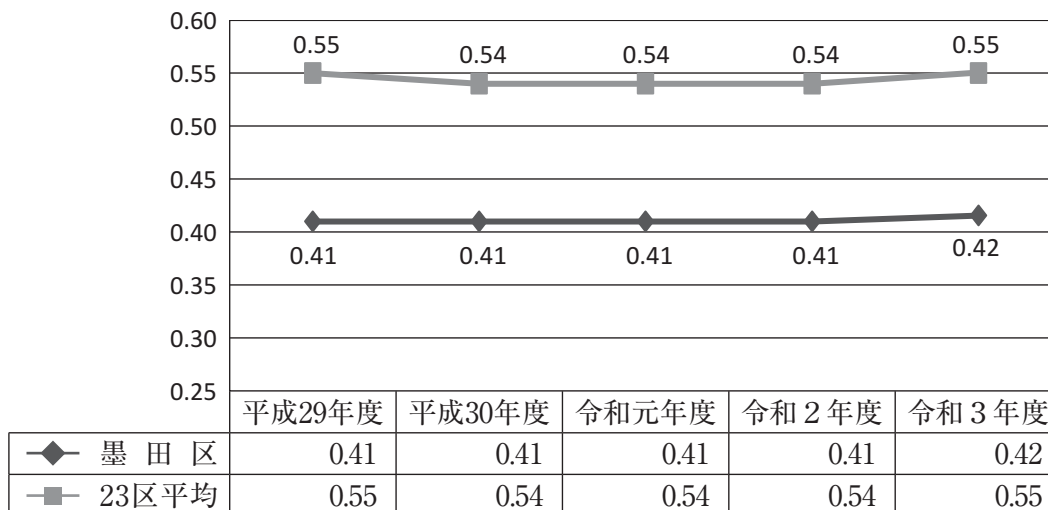
※2 繰上償還金：地方債の繰上償還金

※3 積立金取崩し額：財政調整基金の取崩し額

(1) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財政に余裕があるものとされる。令和3年度の財政力指数は0.42で、前年度（0.41）を0.01ポイント上回っている。

財政力指数の推移



※ 財政力指数 = 基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額（当該年度を含む3年間の平均）

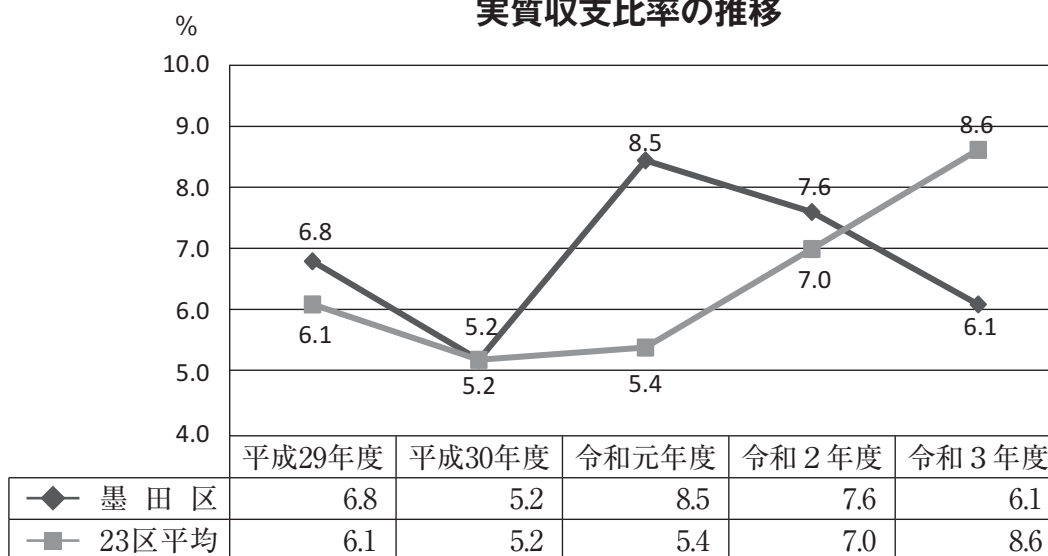
※ 「令和3年度数値」は速報値である。

(2) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合で、財政運営状況を判断する指標の一つであり、一般的にはおおむね3～5%の範囲が望ましいといわれている。

令和3年度の実質収支比率は6.1%で、前年度（7.6%）を1.5ポイント下回っている。

実質収支比率の推移

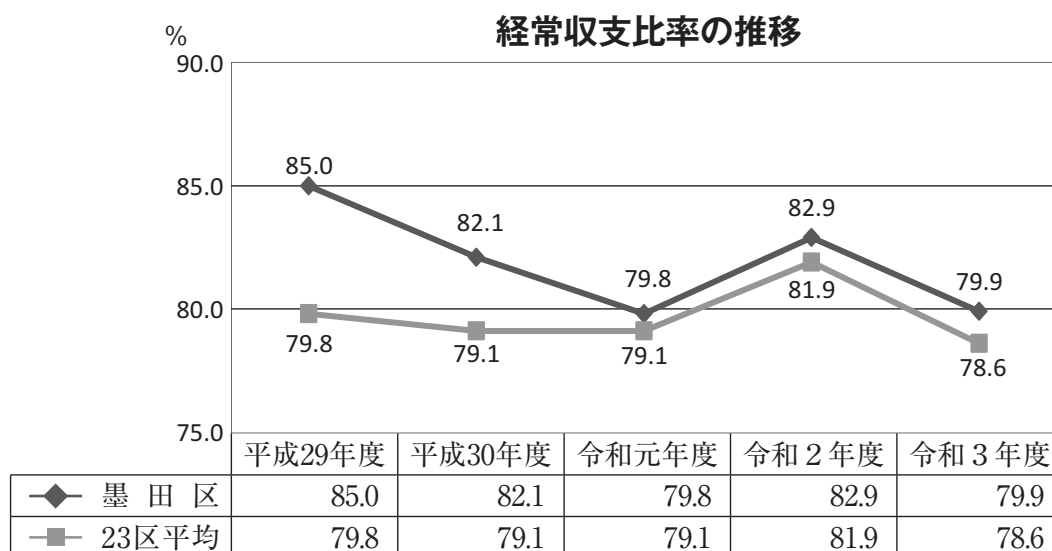


※ 実質収支比率 = 実質収支額 ÷ 標準財政規模 × 100

※ 「令和3年度数値」は速報値である。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費などの経常的経費に、特別区税、特別区交付金（普通交付金）などの経常一般財源がどの程度充当されているかによって、財政構造の弾力性を測定しようとするものである。一般的に70～80%が適正といわれており、数値が高いほど新たな行政需要に対応できる余地が少なくなり、財政は硬直化していることになる。令和3年度の経常収支比率は79.9%で、前年度（82.9%）を3.0ポイント下回っている。

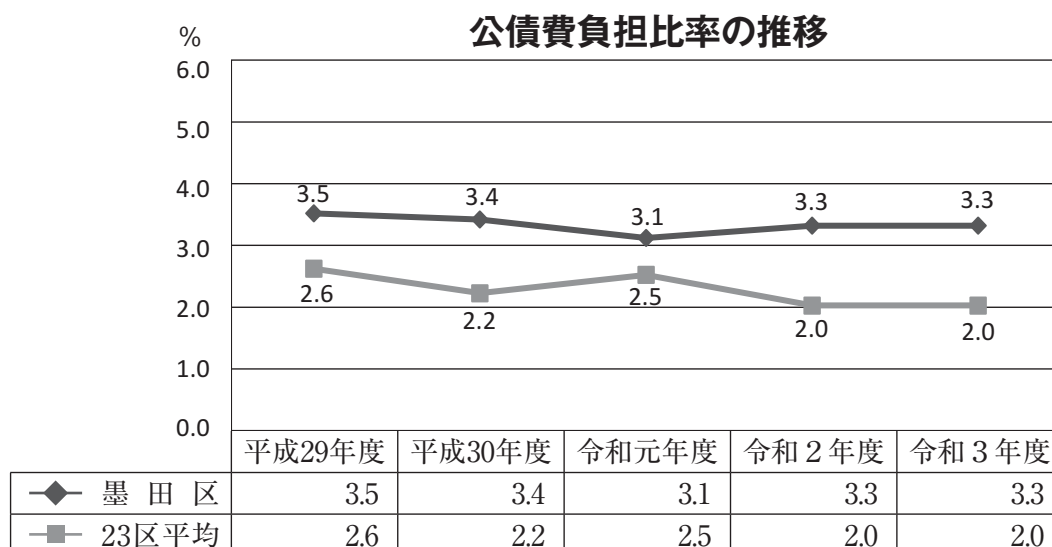


※ 経常収支比率 = 経常的経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源総額 × 100

※ 「令和3年度数値」は速報値である。

(4) 公債費負担比率

公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）の一般財源総額に対する割合を示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているか、財政構造の弾力性を判断しようとする指標の一つである。比率が高いほど硬直化を示し、一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとなっている。令和3年度の公債費負担比率は3.3%で、前年度（3.3%）と同様である。



※ 公債費負担比率 = 公債費充当一般財源 ÷ 一般財源総額 × 100

※ 「令和3年度数値」は速報値である。

第3表の2 特別区債の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	27,261,515	27,802,275	27,971,245	29,039,943	28,184,603

第3表の3 積立基金の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
残高	17,387,133	22,667,844	26,882,884	31,870,487	42,378,782

第3表の4 歳入の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
一般財源	特別区税	23,698,396	24,635,767	25,606,837	26,488,205	26,849,290
	地方譲与税	354,230	357,350	365,366	371,558	377,937
	利子割交付金	86,514	93,320	71,418	69,260	65,896
	配当割交付金	357,157	311,430	356,130	336,079	475,986
	株式等譲渡所得割交付金	359,606	255,250	220,783	393,723	584,745
	地方消費税交付金	6,097,794	5,202,071	4,978,987	6,078,039	6,688,203
	自動車取得税交付金	203,368	213,227	107,453	31	1
	自動車税環境性能割交付金	-	-	37,967	65,049	83,502
	地方特例交付金	163,389	184,263	753,829	218,495	207,244
	特別区交付金	38,419,901	42,615,677	44,252,032	40,210,766	43,338,002
	交通安全対策特別交付金	25,838	23,343	21,846	23,708	24,020
	（一般財源計）	69,766,193	73,891,698	76,772,648	74,254,913	78,694,826
特定財源	分担金・負担金	1,370,322	1,571,384	1,466,742	1,187,900	1,237,363
	使用料	2,569,732	2,614,699	2,472,030	2,086,914	2,153,046
	手数料	508,114	518,221	512,679	511,256	511,042
	国庫支出金	22,277,498	22,901,692	24,045,535	54,907,687	34,289,452
	都支出金	8,151,588	9,012,256	9,704,493	11,823,916	9,899,911
	財産収入	129,529	428,860	337,377	749,125	1,952,274
	寄付金	467,350	433,123	507,867	822,671	1,088,642
	繰入金	3,929,239	1,893,109	2,707,375	3,852,892	5,670,101
	繰越金	2,963,039	3,864,687	3,302,578	4,021,319	5,050,903
	諸収入	1,266,596	1,424,372	1,376,377	1,837,187	1,823,269
特別区債	1,414,800	3,015,000	2,512,800	3,670,000	1,948,000	
（特定財源計）	45,047,807	47,677,403	48,945,853	85,470,867	65,624,003	
歳入合計	114,814,000	121,569,101	125,718,501	159,725,780	144,318,829	

第3表の5 性質別歳出の推移（普通会計）

（単位：千円）

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
義務的経費	人件費	18,073,963	18,440,566	17,983,395	18,801,596	18,706,756
	扶助費	38,573,212	39,204,406	41,437,022	42,144,087	47,843,423
	公債費	2,673,804	2,711,726	2,563,558	2,795,270	2,981,943
	（義務的経費計）	59,320,979	60,356,698	61,983,975	63,740,953	69,532,122
投資的経費	普通建設事業費	10,875,606	14,512,625	13,079,857	16,331,906	10,684,514
	災害復旧事業費	0	0	86,200	251,595	0
	（投資的経費計）	10,875,606	14,512,625	13,166,057	16,583,501	10,684,514
その他経費	物件費	19,731,360	19,831,125	20,524,265	21,618,606	25,448,128
	維持補修費	903,886	981,395	1,180,209	939,997	885,212
	補助費等	5,579,891	5,972,318	6,437,232	35,432,741	8,947,584
	積立金	3,000,736	5,248,705	4,888,987	4,886,029	13,824,308
	投資・出資金	0	0	0	0	0
	貸付金	3,519	47,146	77,030	35,032	2,975
	繰出金	10,533,336	10,516,511	10,639,428	10,438,018	10,131,895
	（その他経費計）	39,752,728	42,597,200	43,747,151	73,350,423	59,240,102
歳出合計	109,949,313	117,466,523	118,897,183	153,674,877	139,456,738	

8 意見

(1) 区政を取り巻く状況と令和3年度の区政運営

内閣府が令和4年6月に発表した「経済財政運営と改革の基本方針2022」では、世界を一変させた新型コロナウイルス感染症、国際秩序の根幹を揺るがすロシアのウクライナ侵略、一刻の猶予も許さない気候変動問題など我が国を取り巻く環境に地殻変動とも言うべき構造変化が生じており、国内では、回復の足取りが依然脆弱な中での輸入資源価格高騰による海外への所得流出、コロナ禍で更に進む人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、災害の頻発化・激甚化など、内外の難局が同時に、そして複合的に押し寄せていると述べている。また、我が国のマクロ経済運営では、当面、2段階のアプローチを行う。まずは、原油・原材料、穀物等の国際価格の高騰や希少物資の供給懸念等に対する緊急対策を講じ、コロナ禍で傷んでいる国民生活や経済への更なる打撃をできる限り抑制し、コロナ禍からの経済社会活動の回復を確かなものとする。第2段階として、総合的方策を早急に具体化し、実行に移して、中長期的な課題に対応しつつ、コロナ禍で失われた経済活動のダイナミズムを取り戻し、「成長と分配の好循環」を早期に実現するとしている。

墨田区においては、区内中小企業の業況は、建設業など一部には改善の傾向が見られるものの、全体的には非常に厳しい状況が続いている。また、区内人口は、墨田区基本計画（平成28年策定）の令和7年の計画人口27万5千人に既に達しているが、令和3年度は27万6千人前後で横ばいが続いている。一方で、第2期墨田区総合戦略・人口ビジョン（令和4年策定）によると、区内人口は令和12年に約28万9千人のピークを迎え、65歳以上の老年人口の増加が続き、令和22年には区民の4人に1人が65歳以上という推計結果となっている。本区には、このような状況に対応した行政運営が求められている。

次に、令和3年度予算の編成方針とその実績について概観する。

令和3年度予算は、新型コロナウイルス感染症への対応が喫緊の課題であることを受け、「ポストコロナを見据えた、“すみだ”の未来につながる予算～持続可能な“すみだ”の実現に向けて～」と位置付け、また、基本計画の中間改定を1年延長した前期計画の最終6年目の予算として編成された。

令和3年度の実績を重点課題別に見ると以下のとおりである。

重点課題1は、「新型コロナウイルス感染症」に対する取組である。発熱・コロナ相談センターの運営、感染症患者の搬送、避難所における感染症対策物資の整備などの対策を進めたほか、生活困窮者自立支援事業の拡充、商工業融資制度の充実を進めた。さらに、GIGAスクール構想を推進するなど社会の変革に対応する事業を推進した。このほか、国や都の交付金等も活用しながら補正予算を10回にわたり編成し、各種の臨時特別給付金の支給や集団ワクチン接種をはじめ地域医療の拡充整備など、区を挙げての対策に取り組んだ。

重点課題2は、「暮らし続けたいまち」の実現に向けての取組である。認可保育園や学童クラブの待機児解消の取組、出産・子育て応援事業や産後ケアの実施、子育てひろば事業の充実、学力向上「新すみだプラン」の推進、オンライン学習通信機器の貸与、学校施設・空調設備の改修等に取り組んだ。また、不燃化・耐震化、鉄道立体化、橋梁の架替え・長寿命化等を推進するとともに、水害ハザードマップの改定、総合的ながん対策の推進、地域密着型サービス整備の支援、新保健施設等複合施設の整備、心身障害者福祉手当（区制度）の拡充、曳舟文化センターの改修工事等を進めた。

重点課題3は、「働き続けたいまち」の実現に向けての取組として、ハードウェアスタートアップ拠点構想事業、区内企業ビジネスモデル転換支援事業、人材確保・定着支援事業を開始したほか、地域力を育む商業空間づくりなどの商店街振興策の推進等を行った。

重点課題4は、「訪れたいまち」の実現に向けての取組として、観光地域づくり法人（DMO）への支援、北十間川・隅田公園観光回遊路の整備を行ったほか、道路バリアフリー整備、無電柱化、地域ブランド戦略、産業支援施設（すみずみ）の管理運営、キャッシュレスポイント還元事業等の取組を進めた。

重点課題5は、「シティプロモーション戦略」の取組として、大学誘致に伴う周辺整備（キャンパスコモン・あずま百樹園）、隅田公園の再整備を進めたほか、広報広聴戦略プランの推進、「隅田川 森羅万象 墨に夢」プロジェクトの展開、協治（ガバナンス）まちづくりの推進等に取り組んだ。

重点課題6は、「大学のあるまちづくりの推進」の取組として、令和3年4月に開設した千葉大学墨田サテライトキャンパス及び情報経営イノベーション専門職大学とも連携し、公民学連携組織「UDCすみだ」の設立のほか、学習状況調査を活用した課題分析、区民の健康度評価研究の推進等の取組を行った。

重点課題7は、「東京2020オリンピック・パラリンピック関連」の取組として、新型コロナウイルス感染症のパンデミックのため多くの事業が中止・縮小される中で、感染防止に配慮しつつ、気運醸成事業、地域協議会の運営、大会後のレガシーにつなげる教育等が実施された。

以上、令和3年度予算の執行については、新型コロナウイルス感染症の波状的な感染拡大、ウイルス変異株の流行等による影響を踏まえ、イベントや観光施策等の中止や大幅な縮小を行った。これらの対応は、区民の命と暮らしを守るための施策を最優先で実施したものであり、やむを得ない判断であるといえる。また、新型コロナワクチンの接種促進や有効利用をはじめ、地域完結型医療体制の整備支援やPCR検査等において、国や都に先駆けた施策が見られた点は高く評価する。今後とも、医師会、医療機関等との綿密な連携の下、適切な感染症対策の充実を期待する。

(2) 財政運営

令和3年度の決算を普通会計（第3表の1）で見ると、歳入総額144,318,829千円、歳出総額139,456,738千円であり、歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4,862,091千円となった。更に翌年度へ繰り越すべき財源301,758千円を控除した実質収支は、4,560,333千円の黒字である。また、この実質収支は前年度以前からの収支の累積であるため、この額から前年度の実質収支5,446,175千円を差し引いた令和3年度の単年度収支は885,842千円のマイナスとなっている。なお、単年度収支に財政調整基金の積立金と地方債の繰上償還金を加え、財政調整基金の取崩し額を差し引いた実質単年度収支は、625,267千円の赤字となった。

次に、特別区債及び積立基金の推移を普通会計（第3表の2、第3表の3）で見ると、令和2年度以降、積立基金の残高が特別区債のそれを上回っている。加えて、積立基金の残高が増加していることは、財政構造の弾力性に資するものであり、財政運営の安定性の観点から有効である。

次に、普通会計における令和3年度の歳入と性質別歳出及び前年度との比較を見る。

歳入（第3表の4）は、一般財源が前年度比6.0%（4,439,913千円）の増、特定財源が23.2%（19,846,864千円）の減で、歳入合計は144,318,829千円となり、前年度比9.6%（15,406,951千円）の減となった。内訳を見ると、特別区税が1.4%（361,085千円）、株式等譲渡所得割交付金が48.5%（191,022千円）、地方消費税交付金が10.0%（610,164千円）、特別区交付金が7.8%（3,127,236千円）のいずれも増となった。

特定財源では、国庫支出金、都支出金、特別区債等が前年度より減少している一方で、財産収入、繰入金、繰越金等が前年度より増加している。

歳出（第3表の5）は、義務的経費が9.1%（5,791,169千円）の増となったが、投資的経費が35.6%（5,898,987千円）、その他経費が19.2%（14,110,321千円）のいずれも減となった結果、歳出合計が139,456,738千円となり、前年度比9.3%（14,218,139千円）の減となった。

義務的経費の内訳を見ると、人件費が減少に転じたほか、扶助費は上昇を続けて前年度より13.5%（5,699,336千円）、公債費は6.7%（186,673千円）の増となった。その他経費では、補助費等が特別定額給付金給付事業費の減などにより74.7%（26,485,157千円）の減となったほか、物件費が17.7%（3,829,522千円）の増、積立金が公共施設等整備基金積立金の増などにより182.9%（8,938,279千円）の増となった。

次に財政分析指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数（7ページ）は0.42で、前年度を0.01ポイント上回った。実質収支の額が適度であるかを判断する指標である実質収支比率（7ページ）は6.1%で、前年度から1.5ポイント下回っている。また、財政構造の弾力性を測定するための指標として使

われる経常収支比率（8ページ）は、前年度を3.0ポイント下回り79.9%となった。公債費負担比率（8ページ）は、前年度と同様3.3%となった。

これらの指標については、これまでの推移を分析することで、より正確に現状を把握するとともに、引き続き、法人住民税の一部国税化等の税制改正や新型コロナウイルス感染症の影響による景気の変動、ロシアのウクライナ侵略など社会経済情勢の大きな変化により、本区の主要財源である特別区税や特別区交付金等への影響が想定されることから、将来的な見通しについてもできる限り詳細な予測を行い、より堅固な財政基盤の確保に努められたい。

(3) 行財政改革

区は、平成28年度から令和2年度までの5か年の行財政改革実施計画を策定し、より効果的・効率的な事務の執行、適正な財産管理、自主財源の確保と歳出の適正化等の取組を掲げている。その後、基本計画の中間改定の延期に伴い、行財政改革実施計画の期間も令和3年度まで延長している。

計画の最終6年目に当たる令和3年度の主な取組は、以下のとおりである。

- ・事務事業の再編整理

行政評価シートの活用による事務事業の検証と見直し、コロナ禍も踏まえた事業の統廃合と業務の最適化、RPAの運用等を推進した。

- ・民間活力の活用

ひきふね保育園への公私連携制度導入に向けた整備を進め、すみだ保育園及び曳舟文化センターへの指定管理者制度導入、私道防犯灯のリース方式によるLED化等を実施した。

- ・区民の利便性の向上

住民票等のコンビニ交付サービスの利用増進、モバイルレジ等多様な収納方法の導入、マイナポータルによる電子申請の拡充等を実施した。

- ・公共施設等マネジメントの推進

立川保育園、立川児童館、横川小学校等を計画的な予防保全工事により施設長寿命化を図るほか、あわの自然学園、区建設型区民住宅等を廃止した。

- ・未利用公有地等の活用

旧西吾嬬小学校跡地にメディアラボを開設したほか、旧向島言問会館を更なる地域の賑わいに資する活用を目的として売却した。

- ・区民税等徴収率の向上

コロナ禍において、自宅で区民税等を納付できるスマホ決済をPRするほか、ショートメッセージサービス、オートコールによる催告、区民の納税相談を丁寧に対応し、区民税等の徴収率向上と累積滞納の圧縮を図った。

- ・公会計制度の活用

主要な公共施設のコスト計算書を作成し、施設別コストを明らかにした。

次に、この行財政改革実施計画で定められた指標のうち経常収支比率と財政調整基金残高及び区債残高の実績を見ると、まず、経常収支比率は、「(2) 財政運営」で述べたとおり 79.9%となり前年度比 3.0 ポイントの減となった。その要因は、分子である経常的経費充当一般財源が物件費や扶助費などへの充当額の増などにより 2.8%の増となった一方、分母の経常一般財源総額が特別区税や財政調整交付金の普通交付金の増などにより 6.6%の増となったことによる。同計画においては、目標を 85%以下としていたが、毎年度その範囲内に収まっている。また、財政調整基金残高は、目標を 100 億円以上としていたが、毎年度着実に増加し、令和 3 年度は 239 億円となり前年度より 12 億円の増となった。さらに、区債残高は、目標を 350 億円以内としていたが、毎年度その範囲内に収まり、令和 3 年度は 293 億円となり前年度より 6 億円の減となっている。いずれも、早期にかつ継続的に目標を達成している。

財政基盤強化の目標と実績

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和3年度目標
経常収支比率	83.7%	85.0%	82.1%	79.8%	82.9%	79.9%	85%以下
財政調整基金残高	86億円	96億円	143億円	181億円	227億円	239億円	100億円以上
区債残高	294億円	282億円	286億円	286億円	299億円	293億円	350億円以内※1

※ いずれも、出納整理期間終了後の数値である。

※1 公共施設等の除却に係る起債分を除く。

また、各会計別不納欠損額及び収入未済額（第 2 表の 1）を見ると、合計で 5 億 2,613 万 1,489 円の不納欠損及び 37 億 3,689 万 5,613 円の収入未済が発生している。主な収入未済額（第 2 表の 2）については、特別区民税、保育所費利用者負担金（保育園保育料）などで、前年度より縮減され、令和 3 年度では特別区民税の収入未済額及び対調定比、保育料の対調定比でも縮減されている。なお、令和 2 年度を除き、おおむね収入未済額が縮減してきた理由としては、マイナンバーカードの発行増によるコンビニ納付やキャッシュレス納付等の普及をはじめ、ショートメッセージサービスやオートコールを利用した区民税等の催告、職員研修の強化等、それぞれ継続的な徴収の取組を行った成果が挙げられる。不納欠損や収入未済は、歳入確保や負担の公平性の観点から、その縮減が求められるものである。今後とも適正な債権管理と徴収努力をされたい。

一方、現下のコロナ禍、ロシアのウクライナ侵略等に伴う世界的な社会経済情勢の動揺の中で、区政を取り巻く変化に迅速・的確に対応し、限られた予算で成果をより高めるためには、更なる事務事業の見直しによる効果的・効率的な行政運営とともに、国等の補助金等も活用した財源確保及び経費節減が強く求められる。また、必要最小限の人員で区政課題に最大の効果を引き出すためには、職員を継続的にスキルアップしていくことが重要である。総じて、急速

に変化する行政需要に迅速・適切に対応していく上で、計画的な行財政改革が不可欠であり、今後とも不断の取組を期待するものである。

(4) 総括意見

以上、令和3年度の実績を確認した上で、財政運営等について意見を述べてきた。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック等による物資や原材料の輸出入の世界的停滞、国内産業への経済的打撃、区民生活の萎縮のほか、ロシアのウクライナ侵略による影響を受ける中で、区の施策全般にわたる見直し等を行い、「新たな日常」の定着・実現に向けた取組が続けられた。

特別区債、積立基金及び財政調整基金の残高についても、「(2) 財政運営」や「(3) 行財政改革」で述べたとおり、一定の前進が見られるところである。この度改定された基本計画及び行財政改革実施計画（令和4年度～7年度）における新たな目標についても、着実に達成されることを望む。

一方で、コロナ禍の中で、変異株の流行も波状的に引き続いており、区民の命と暮らしを守るための施策の展開が引き続き求められるほか、最近の国際情勢、区内外の社会経済情勢は急速に変化しており、区政においても、ポストコロナやDX、デジタル社会を見据えた環境変化への対応、SDGs未来都市の取組を計画的に進めていくことが今後の課題になるものと考えられる。

また、人口動態の変化や今般のコロナ禍等によって収支構造や行政需要の変化も想定されることから、計画を固定的に考えずに、施策の優先順位を戦略的に捉え、PDCAサイクルの中で諸事業の目的や効果を検証し、適時適切に計画等を修正していくことも必要である。

さらに、少子高齢化の進行や経済社会の環境変化を背景に、年々、扶助費等の増加が見られる一方で、主要財源である特別区交付金等の変動幅が大きくなっている。このことから、後年度への影響を見極め、変化に的確に対応するように努めるとともに、財政分析とそれを踏まえた財政運営や、これまでも増して行財政改革による経費削減に努めることも重要である。

統一的な基準による地方公会計制度については、引き続きその定着を図るとともに、職員のコスト意識改革を更に進めていただきたい。

最後に、令和3年度は内部統制制度が実質的に運用されて2年目となった。本制度は、区が自ら適切なリスク管理を行い事務の適正な執行を確保することで、より区民に信頼される区政の実現を目指すものである。このことから、職員一人一人への浸透を更に図るとともに、組織的なチェック体制の構築を要望するものである。

第2 各会計決算、財産及び資金収支状況

1 一般会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度一般会計決算収支対前年度比較は、第4表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は48億6,209万1,296円で、形式収支から繰越明許費繰越額（翌年度に繰り越すべき財源）を差し引いた実質収支は45億6,033万3,296円であり、いずれも前年度より減となっている。

また、この実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支はマイナス8億8,584万1,420円で、こちらも前年度同様マイナスとなっている。

第4表 一般会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	144,680,850,313	160,121,583,963	△15,440,733,650	△9.6
歳 出 総 額 (B)	139,818,759,017	154,070,681,247	△14,251,922,230	△9.3
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	4,862,091,296	6,050,902,716	△1,188,811,420	△19.6
翌年度へ繰り越すべき財源繰越明許費繰越額 (D)	301,758,000	604,728,000	△302,970,000	△50.1
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	4,560,333,296	5,446,174,716	△885,841,420	△16.3
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△885,841,420	△809,277,739		

(2) 歳 入

令和3年度一般会計款別歳入決算額の対前年度比較は第5表、特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較は第6表のとおりである。

令和3年度の一般会計歳入決算は、第5表から予算現額1,476億7,143万5,000円、調定額1,470億6,183万37円に対し、収入済額1,446億8,085万313円である。この収入済額の収入率を対予算現額で見ると98.0%、対調定額で見ると98.4%となっている。

このうち特別区税については、予算現額 263 億 4,800 万円、調定額 272 億 2,425 万 1,821 円に対し、収入済額は 268 億 4,928 万 9,946 円であり、対予算現額収入率は 101.9%、対調定額収入率は 98.6%となっている。これを前年度と比較すると、予算現額は 2 億 9,100 万円（1.1%）の増、調定額は 3 億 2,821 万 4,503 円（1.2%）の増、収入済額は 3 億 6,108 万 5,295 円（1.4%）の増となっている。対予算現額収入率は前年度（101.7%）を 0.2 ポイント上回り、対調定額収入率は前年度（98.5%）を 0.1 ポイント上回っている。

また、第 6 表から特別区税を税目別にみると、特別区民税は、収入済額が 245 億 9,346 万 1,658 円で、前年度に比べ 2 億 3,628 万 5,283 円（1.0%）の増となり、対調定額収入率は 98.5%で前年度（98.4%）を 0.1 ポイント上回っている。現年課税分と滞納繰越分毎に対調定額収入率をみると、現年課税分が 99.2%で、前年度（99.0%）を 0.2 ポイント上回り、滞納繰越分が 54.3%で、前年度（55.9%）を 1.6 ポイント下回っている。

軽自動車税には、毎年賦課される種別割と自動車取得時に賦課される環境性能割の 2 種類があり、令和 3 年度の収入済額は、種別割は 1 億 1,491 万 5,411 円、環境性能割は 624 万 5,600 円、合計 1 億 2,116 万 1,011 円である。前年度に比べ 232 万 326 円（2.0%）の増となり、対調定額収入率は 98.0%で、前年度（98.2%）を 0.2 ポイント下回っている。

特別区たばこ税は、収入済額が 21 億 2,559 万 4,677 円で、前年度に比べ 1 億 2,261 万 5,886 円（6.1%）の増となり、対調定額収入率は 99.9%で、前年度（99.9%）と同率である。

入湯税は、収入済額が 907 万 2,600 円で、前年度に比べ 13 万 6,200 円（1.5%）の減となり、対調定額収入率は 100.0%で、前年度（100.0%）と同率である。

第 5 表に戻り、特別区税以外の款別歳入を見る。

地方譲与税は、国が国税として徴収した特定の税目の税収を、一定の基準に基づいて地方公共団体に対して譲与する税である。地方譲与税の収入済額は 3 億 7,793 万 7,000 円（前年度 3 億 7,155 万 8,000 円）で前年度を 1.7%上回っている。

利子割交付金は、預貯金等の利子所得に対し都税として徴収した利子割の一部について交付されるものであり、その収入済額は 6,589 万 6,000 円（前年度 6,926 万円）で、前年度を 4.9%下回っている。

配当割交付金は、上場株式等配当などに課せられる都民税配当割の一定割合が区市町村に交付されるものであり、その収入済額は 4 億 7,598 万 6,000 円（前年度 3 億 3,607 万 9,000 円）で、前年度を 41.6%上回っている。

株式等譲渡所得割交付金は、特定株式等譲渡所得金額に対し都民税として徴収した株式等譲渡所得割の一部について交付されるものであり、その収入済額は5億8,474万5,000円（前年度3億9,372万3,000円）で、前年度を48.5%上回っている。

地方消費税交付金は、都から地方消費税の一部について交付されるものであり、その収入済額は66億8,820万3,000円（前年度60億7,803万9,000円）で、前年度を10.0%上回っている。

環境性能割交付金は、自動車税環境性能割を原資とし都から交付されるもので、令和元年10月に創設された。その収入済額は8,350万2,568円（前年度6,504万9,180円）で、前年度を28.4%上回っている。

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除による減収を補填するために交付されるもので、その収入済額は2億724万4,000円（前年度2億1,849万5,000円）で、前年度を5.1%下回っている。

特別区交付金は、都区財政調整制度（地方自治法第282条）に基づき都から交付されるものであり、その収入済額は433億3,800万2,000円（前年度402億1,076万6,000円）で、前年度を7.8%上回っている。この交付金の歳入総額に占める収入済額構成比は30.0%である。

交通安全対策特別交付金は、交通反則金を財源として道路交通安全施設を整備するために交付されるものであり、その収入済額は2,402万円（前年度2,370万8,000円）で、前年度を1.3%上回っている。

分担金及び負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者又は特別の利害関係にある者が、その受益の程度に応じて分担又は負担するものであり、その収入済額は15億9,691万7,145円（前年度14億9,206万1,340円）で、前年度を7.0%上回っている。

使用料及び手数料は、区施設を利用する人が負担するもの及び区が特定の人に何らかの便益を提供することについて、その事務に要する経費の全部又は一部を特定の人に負担させるものであり、その収入済額は21億6,271万9,034円（前年度21億5,993万5,235円）で、前年度を0.1%上回っている。

国庫支出金は、国から区に対して法令に基づく事務費の負担、あるいは奨励的な補助として支出されるものであり、特別定額給付金給付事業費の減などにより、その収入済額は342億8,945万2,069円（前年度549億768万6,887円）で、前年度を37.6%下回っている。

都支出金は、都から区に対して国庫支出金と同様の趣旨で支出されるもので

あり、東京都新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、その収入済額は99億43万959円（前年度118億2,466万3,876円）で、前年度を16.3%下回っている。

財産収入は、区有財産の売却・貸付収入や基金利子収入等であり、土地建物の売払代金の増などにより、その収入済額は19億4,192万9,106円（前年度7億4,063万3,021円）で、前年度を162.2%上回っている。

寄付金は、使途が特定されない一般寄付金と、使途が限定された指定寄付金とがあり、その収入済額は10億8,864万1,833円（前年度8億2,267万1,362円）で、前年度を32.3%上回っている。

繰越金は、前年度の決算で生じた剰余金であり、その収入済額は50億5,090万2,716円（前年度40億2,131万8,455円）で、前年度を25.6%上回っている。

諸収入は、他の歳入予算科目のいずれにも属さない歳入をまとめたものであり、その収入済額は20億9,865万1,304円（前年度20億9,173万9,916円）で、前年度を0.3%上回っている。

繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰入れたものであり、財政調整基金繰入金の増などにより、その収入済額は57億7,438万633円（前年度39億8,899万2,040円）で、前年度を44.8%上回っている。

特別区債は、公共施設の整備等に要する財源を調達するための借入金であり、大学誘致推進事業費の減などにより、その収入済額は20億8,200万円（前年度38億1,700万円）で、前年度を45.5%下回っている。

(3) 歳 出

令和3年度一般会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第7表のとおりである。

令和3年度の一般会計歳出決算は、予算現額1,476億7,143万5,000円に対し、支出済額は1,398億1,875万9,017円、翌年度繰越額33億6,820万5,000円、不用額44億8,447万983円で、執行率は94.7%である。

議会費の支出済額は6億2,997万9,256円（前年度6億4,063万6,379円）で、執行率は97.5%（前年度96.6%）であり、前年度より1,065万7,123円の減となっている。

総務費の支出済額は209億4,354万9,999円（前年度153億9,712万351円）で、執行率は98.3%（前年度96.6%）であり、前年度より55億4,642万9,648円の増となっている。増加の主な理由は、公共施設等整備基金への積立などが挙げられる。

なお、繰越明許費として防災待機職員住宅管理事業 154 万 6,000 円を翌年度に繰越すこととしている。

区民生活費の支出済額は 77 億 5,622 万 6,958 円(前年度 68 億 9,395 万 3,487 円)で、執行率は 93.3% (前年度 92.8%) であり、前年度より 8 億 6,227 万 3,471 円の増となっている。

なお、繰越明許費として住民基本台帳事務費 264 万円、コミュニティ会館管理運営事業 163 万 9,000 円、スポーツ健康センター管理運営事業 1 億 780 万円の計 1 億 1,207 万 9,000 円を翌年度に繰越すこととしている。

資源環境費の支出済額は 41 億 480 万 510 円(前年度 39 億 4,313 万 3,415 円)で、執行率は 97.8% (前年度 97.5%) で、前年度より 1 億 6,166 万 7,095 円の増となっている。

民生費の支出済額は 709 億 8,964 万 7,566 円(前年度 933 億 9,176 万 7,871 円)で、執行率は 93.5% (前年度 96.6%) であり、前年度より 224 億 212 万 305 円の減となっている。減少の主な理由は、特別定額給付金給付事業費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業 29 億 5,500 万 6,000 円、子育て世帯等臨時特別支援事業 1,400 万円、私立保育所等整備助成事業 1 億 1,952 万 6,000 円、児童館維持管理事業 2,495 万 7,000 円の計 31 億 1,348 万 9,000 円を翌年度に繰越すこととしている。

衛生費の支出済額は 93 億 5,643 万 2,523 円(前年度 62 億 4,303 万 2,267 円)で、執行率は 96.2% (前年度 90.6%) であり、前年度より 31 億 1,340 万 256 円の増となっている。増加の主な理由は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費などが挙げられる。

産業観光費の支出済額は 25 億 9,585 万 2,616 円(前年度 25 億 5,102 万 9,095 円)で、執行率は 84.9% (前年度 83.7%) であり、前年度より 4,482 万 3,521 円の増となっている。

なお、繰越明許費として区内循環バス運行事業 (次世代モビリティ社会実験) 794 万 2,000 円を翌年度に繰越すこととしている。

土木費の支出済額は 92 億 5,774 万 409 円 (前年度 123 億 3,861 万 8,286 円) で、執行率は 95.8% (前年度 95.8%) であり、前年度より 30 億 8,087 万 7,877 円の減となっている。減少の主な理由は、東武伊勢崎線 (とうきょうスカイツリー駅付近) 立体化事業費などが挙げられる。

なお、繰越明許費として橋梁架替事業 1 億円、京島地区まちづくり事業 1,600 万円の計 1 億 1,600 万円を翌年度に繰越すこととしている。

教育費の支出済額は93億6,775万8,045円(前年度89億5,583万4,035円)で、執行率は95.3%(前年度91.8%)であり、前年度より4億1,192万4,010円の増となっている。

なお、繰越明許費として、学校施設維持管理事業1,714万9,000円を翌年度に繰越すこととしている。

諸支出金の支出済額は48億1,677万1,135円(前年度37億1,555万6,061円)で、執行率は99.5%(前年度97.8%)であり、前年度より11億121万5,074円の増となっている。増加の主な理由は、過年度国庫支出金等返還金などが挙げられる。

予備費の充用額は、総額2億5,634万8,000円である。充用した科目及び金額は、総務費110万円、区民生活費3,165万4,000円、民生費568万7,000円、衛生費2億858万円、産業観光費392万7,000円、諸支出金540万円である。

第5表 一般会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	令和3年度						令和2	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率		収入済額 構成比	予算現額	調定額
				対予算 現額	対調定額			
特別区税	26,348,000,000	27,224,251,821	26,849,289,946	101.9	98.6	18.6	26,057,000,000	26,896,037,318
地方譲与税	379,556,000	377,937,000	377,937,000	99.6	100.0	0.3	358,000,000	371,558,000
利子割交付金	65,000,000	65,896,000	65,896,000	101.4	100.0	0.0	68,000,000	69,260,000
配当割交付金	415,000,000	475,986,000	475,986,000	114.7	100.0	0.3	359,000,000	336,079,000
株式等譲渡所得割交付金	340,000,000	584,745,000	584,745,000	172.0	100.0	0.4	184,000,000	393,723,000
地方消費税交付金	6,493,000,000	6,688,203,000	6,688,203,000	103.0	100.0	4.6	6,291,000,000	6,078,039,000
環境性能割交付金	70,000,000	83,502,568	83,502,568	119.3	100.0	0.1	84,000,000	65,049,180
地方特例交付金	207,244,000	207,244,000	207,244,000	100.0	100.0	0.1	218,495,000	218,495,000
特別区交付金	43,448,000,000	43,338,002,000	43,338,002,000	99.7	100.0	30.0	39,875,762,000	40,210,766,000
交通安全対策特別交付金	23,000,000	24,020,000	24,020,000	104.4	100.0	0.0	20,000,000	23,708,000
分担金及び負担金	1,654,831,000	1,646,705,767	1,596,917,145	96.5	97.0	1.1	1,557,600,000	1,550,175,543
使用料及び手数料	2,181,967,000	2,186,013,826	2,162,719,034	99.1	98.9	1.5	2,192,458,000	2,185,239,187
国庫支出金	37,727,690,000	34,289,452,069	34,289,452,069	90.9	100.0	23.7	54,605,353,000	54,907,686,887
都支出金	9,947,502,000	9,900,430,959	9,900,430,959	99.5	100.0	6.8	11,865,080,000	11,824,663,876
財産収入	1,840,372,000	1,941,929,106	1,941,929,106	105.5	100.0	1.3	705,397,000	740,633,021
寄付金	1,112,026,000	1,088,641,833	1,088,641,833	97.9	100.0	0.8	805,082,000	822,671,362
繰越金	5,050,902,000	5,050,902,716	5,050,902,716	100.0	100.0	3.5	4,021,318,000	4,021,318,455
諸収入	1,810,080,000	4,031,585,739	2,098,651,304	115.9	52.1	1.5	1,966,232,000	3,960,107,878
繰入金	6,458,765,000	5,774,380,633	5,774,380,633	89.4	100.0	4.0	6,144,379,000	3,988,992,040
特別区債	2,098,500,000	2,082,000,000	2,082,000,000	99.2	100.0	1.4	3,847,000,000	3,817,000,000
合計	147,671,435,000	147,061,830,037	144,680,850,313	98.0	98.4	100.0	161,225,156,000	162,481,202,747

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収 入 済 額	収 入 率		収入済額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率 差 (ポイント)		予算現額	調定額	収入済額
	対予算 現 額	対調定額					対予算 現 額	対調定額			
26,488,204,651	101.7	98.5	16.5	291,000,000	328,214,503	361,085,295	0.2	0.1	1.1	1.2	1.4
371,558,000	103.8	100.0	0.2	21,556,000	6,379,000	6,379,000	△4.2	0.0	6.0	1.7	1.7
69,260,000	101.9	100.0	0.0	△3,000,000	△3,364,000	△3,364,000	△0.5	0.0	△4.4	△4.9	△4.9
336,079,000	93.6	100.0	0.2	56,000,000	139,907,000	139,907,000	21.1	0.0	15.6	41.6	41.6
393,723,000	214.0	100.0	0.2	156,000,000	191,022,000	191,022,000	△42.0	0.0	84.8	48.5	48.5
6,078,039,000	96.6	100.0	3.8	202,000,000	610,164,000	610,164,000	6.4	0.0	3.2	10.0	10.0
65,049,180	77.4	100.0	0.0	△14,000,000	18,453,388	18,453,388	41.9	0.0	△16.7	28.4	28.4
218,495,000	100.0	100.0	0.1	△11,251,000	△11,251,000	△11,251,000	0.0	0.0	△5.1	△5.1	△5.1
40,210,766,000	100.8	100.0	25.1	3,572,238,000	3,127,236,000	3,127,236,000	△1.1	0.0	9.0	7.8	7.8
23,708,000	118.5	100.0	0.0	3,000,000	312,000	312,000	△14.1	0.0	15.0	1.3	1.3
1,492,061,340	95.8	96.3	0.9	97,231,000	96,530,224	104,855,805	0.7	0.7	6.2	6.2	7.0
2,159,935,235	98.5	98.8	1.3	△10,491,000	774,639	2,783,799	0.6	0.1	△0.5	0.0	0.1
54,907,686,887	100.6	100.0	34.3	△16,877,663,000	△20,618,234,818	△20,618,234,818	△9.7	0.0	△30.9	△37.6	△37.6
11,824,663,876	99.7	100.0	7.4	△1,917,578,000	△1,924,232,917	△1,924,232,917	△0.2	0.0	△16.2	△16.3	△16.3
740,633,021	105.0	100.0	0.5	1,134,975,000	1,201,296,085	1,201,296,085	0.5	0.0	160.9	162.2	162.2
822,671,362	102.2	100.0	0.5	306,944,000	265,970,471	265,970,471	△4.3	0.0	38.1	32.3	32.3
4,021,318,455	100.0	100.0	2.5	1,029,584,000	1,029,584,261	1,029,584,261	0.0	0.0	25.6	25.6	25.6
2,091,739,916	106.4	52.8	1.3	△156,152,000	71,477,861	6,911,388	9.5	△0.7	△7.9	1.8	0.3
3,988,992,040	64.9	100.0	2.5	314,386,000	1,785,388,593	1,785,388,593	24.5	0.0	5.1	44.8	44.8
3,817,000,000	99.2	100.0	2.4	△1,748,500,000	△1,735,000,000	△1,735,000,000	0.0	0.0	△45.5	△45.5	△45.5
160,121,583,963	99.3	98.5	100.0	△13,553,721,000	△15,419,372,710	△15,440,733,650	△1.3	△0.1	△8.4	△9.5	△9.6

第6表 特別区税の調定及び収入状況の対前年度比較

税目	区分	令和3年度			令和2年度			
		調定額	収入済額	対調定額 収入率	調定額	収入済額	対調定額 収入率	
特別区民税	現年課税分	24,575,306,358	24,381,271,487	99.2	24,418,624,145	24,164,842,217	99.0	
	内 訳	現年度分	24,470,749,688	24,286,196,329	99.2	24,323,884,113	24,086,913,420	99.0
		過年度分	104,556,670	95,075,158	90.9	94,740,032	77,928,797	82.3
	滞納繰越分	390,607,517	212,190,171	54.3	344,121,804	192,334,158	55.9	
	計	24,965,913,875	24,593,461,658	98.5	24,762,745,949	24,357,176,375	98.4	
軽自動車税	種別割	117,340,202	114,915,411	97.9	115,020,657	112,784,885	98.1	
	現年課税分	115,254,000	114,146,200	99.0	112,550,500	111,697,500	99.2	
	滞納繰越分	2,086,202	769,211	36.9	2,470,157	1,087,385	44.0	
	環境性能割	6,245,600	6,245,600	100.0	6,055,800	6,055,800	100.0	
	現年課税分	6,245,600	6,245,600	100.0	6,055,800	6,055,800	100.0	
	計	123,585,802	121,161,011	98.0	121,076,457	118,840,685	98.2	
特別区たばこ税	現年課税分	2,125,652,223	2,125,594,677	99.9	2,003,006,112	2,002,978,791	99.9	
	滞納繰越分	27,321	0	0.0	0	0	-	
	計	2,125,679,544	2,125,594,677	99.9	2,003,006,112	2,002,978,791	99.9	
入湯税	現年課税分	9,072,600	9,072,600	100.0	9,208,800	9,208,800	100.0	
	滞納繰越分	0	0	-	0	0	-	
	計	9,072,600	9,072,600	100.0	9,208,800	9,208,800	100.0	
合計		27,224,251,821	26,849,289,946	98.6	26,896,037,318	26,488,204,651	98.5	

(単位：円・%)

増 減 (当年度 - 前年度)			増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度	
調 定 額	収 入 済 額	対 調 定 額 収 入 率 差 (ポイント)		
			調定額	収入済額
156,682,213	216,429,270	0.2	0.6	0.9
146,865,575	199,282,909	0.2	0.6	0.8
9,816,638	17,146,361	8.6	10.4	22.0
46,485,713	19,856,013	△1.6	13.5	10.3
203,167,926	236,285,283	0.1	0.8	1.0
2,319,545	2,130,526	△0.2	2.0	1.9
2,703,500	2,448,700	△0.2	2.4	2.2
△383,955	△318,174	△7.1	△15.5	△29.3
189,800	189,800	0.0	3.1	3.1
189,800	189,800	0.0	3.1	3.1
2,509,345	2,320,326	△0.2	2.1	2.0
122,646,111	122,615,886	0.0	6.1	6.1
27,321	0	-	-	-
122,673,432	122,615,886	0.0	6.1	6.1
△136,200	△136,200	0.0	△1.5	△1.5
0	0	-	-	-
△136,200	△136,200	0.0	△1.5	△1.5
328,214,503	361,085,295	0.1	1.2	1.4

第7表 一般会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	令和3年度						令和2年		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額
					執行率	構成比			
議会費	646,242,000	629,979,256	0	16,262,744	97.5	0.5	663,383,000	640,636,379	0
総務費	21,315,187,000	20,943,549,999	1,546,000	370,091,001	98.3	15.0	15,940,102,000	15,397,120,351	9,826,000
区民生活費	8,308,947,000	7,756,226,958	112,079,000	440,641,042	93.3	5.5	7,425,214,000	6,893,953,487	1,320,000
資源環境費	4,198,271,000	4,104,800,510	0	93,470,490	97.8	2.9	4,046,243,000	3,943,133,415	4,742,000
民生費	75,930,011,000	70,989,647,566	3,113,489,000	1,826,874,434	93.5	50.8	96,698,470,000	93,391,767,871	25,800,000
衛生費	9,729,093,000	9,356,432,523	0	372,660,477	96.2	6.7	6,887,271,000	6,243,032,267	188,617,000
産業観光費	3,059,274,000	2,595,852,616	7,942,000	455,479,384	84.9	1.9	3,048,692,000	2,551,029,095	333,980,000
土木費	9,666,689,000	9,257,740,409	116,000,000	292,948,591	95.8	6.6	12,886,139,000	12,338,618,286	93,148,000
教育費	9,833,357,000	9,367,758,045	17,149,000	448,449,955	95.3	6.7	9,759,583,000	8,955,834,035	25,440,000
諸支出金	4,840,712,000	4,816,771,135	0	23,940,865	99.5	3.4	3,799,435,000	3,715,556,061	0
予備費	143,652,000	0	0	143,652,000	0.0	0.0	70,624,000	0	0
合計	147,671,435,000	139,818,759,017	3,368,205,000	4,484,470,983	94.7	100.0	161,225,156,000	154,070,681,247	682,873,000

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額
	執行率	構成比									
22,746,621	96.6	0.4	△17,141,000	△10,657,123	0	△6,483,877	0.9	△2.6	△1.7	-	△28.5
533,155,649	96.6	10.0	5,375,085,000	5,546,429,648	△8,280,000	△163,064,648	1.7	33.7	36.0	△84.3	△30.6
529,940,513	92.8	4.5	883,733,000	862,273,471	110,759,000	△89,299,471	0.5	11.9	12.5	***	△16.9
98,367,585	97.5	2.6	152,028,000	161,667,095	△4,742,000	△4,897,095	0.3	3.8	4.1	△100.0	△5.0
3,280,902,129	96.6	60.6	△20,768,459,000	△22,402,120,305	3,087,689,000	△1,454,027,695	△3.1	△21.5	△24.0	***	△44.3
455,621,733	90.6	4.1	2,841,822,000	3,113,400,256	△188,617,000	△82,961,256	5.6	41.3	49.9	△100.0	△18.2
163,682,905	83.7	1.7	10,582,000	44,823,521	△326,038,000	291,796,479	1.2	0.3	1.8	△97.6	178.3
454,372,714	95.8	8.0	△3,219,450,000	△3,080,877,877	22,852,000	△161,424,123	0.0	△25.0	△25.0	24.5	△35.5
778,308,965	91.8	5.8	73,774,000	411,924,010	△8,291,000	△329,859,010	3.5	0.8	4.6	△32.6	△42.4
83,878,939	97.8	2.4	1,041,277,000	1,101,215,074	0	△59,938,074	1.7	27.4	29.6	-	△71.5
70,624,000	0.0	0.0	73,028,000	0	0	73,028,000	0.0	103.4	-	-	103.4
6,471,601,753	95.6	100.0	△13,553,721,000	△14,251,922,230	2,685,332,000	△1,987,130,770	△0.9	△8.4	△9.3	393.2	△30.7

2 国民健康保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険特別会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	27,481,093,255	26,255,889,200	1,225,204,055	4.7
歳 出 総 額 (B)	26,443,087,283	25,288,473,638	1,154,613,645	4.6
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	1,038,005,972	967,415,562	70,590,410	7.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	1,038,005,972	967,415,562	70,590,410	7.3
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	70,590,410	60,596,874		

(2) 歳 入

令和3年度国民健康保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第9表のとおりである。

令和3年度の歳入決算は、予算現額270億3,841万5,000円、調定額291億416万5,598円に対し、収入済額は274億8,109万3,255円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で101.6%、対調定額で94.4%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は1億7,530万3,000円(0.6%)の減、調定額は9億4,416万2,529円(3.4%)の増、収入済額は12億2,520万4,055円(4.7%)の増となっている。

国民健康保険料は、国民健康保険の加入者が、国民健康保険に要する費用の一部を負担し合うものである。この収入済額は61億3,349万2,171円(前年度59億7,787万6,784円)で、対予算現額収入率は107.3%(前年度105.7%)、対調定額収入率は79.3%(前年度76.0%)となっている。国民健康保険料の歳入総額に占める割合は22.3%(前年度22.8%)となっている。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症に係る保険料の減免に要した経費に対して交付される災害臨時特例補助金と社会保障・税番号制度システム整備費補助金が交付されているが、補助対象経費の減により、その収入済額は9,602万9,000円（前年度2億1,269万9,000円）で、前年度を大きく下回っている。

都支出金は、区市町村の保険給付費等を賄うための保険給付費等交付金（普通交付分）と、区市町村の国保事業実施状況に応じて交付される保険者努力支援分、特別調整交付金（区市町村分）、都道府県繰入金（2号分）、特定健康診査等負担金からなる保険給付費等交付金（特別交付分）で構成されている。その収入済額は171億8,099万5,285円（前年度159億7,241万3,450円）で、前年度を7.6%上回っている。

繰入金は、国民健康保険事業に対する一般会計からの繰入金であり、その収入済額は30億8,092万6,000円（前年度31億4,919万2,000円）で、前年度を2.2%下回っている。

諸収入は、収入済額2,214万2,237円（前年度3,677万3,778円）で、前年度を39.8%下回っている。

(3) 歳 出

令和3年度国民健康保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第10表のとおりである。

令和3年度の歳出決算は、予算現額270億3,841万5,000円に対し、支出済額は264億4,308万7,283円、不用額は5億9,532万7,717円であり、予算現額に対する執行率は、97.8%（前年度92.9%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は1億7,530万3,000円（0.6%）の減、支出済額は11億5,461万3,645円（4.6%）の増、不用額は13億2,991万6,645円（69.1%）の減となっている。

総務費の支出済額は5億4,776万7,784円（前年度5億4,279万1,225円）、執行率は89.5%（前年度89.0%）であり、前年度より497万6,559円の増となっている。

保険給付費の支出済額は168億1,848万6,862円（前年度154億8,726万1,255円）、執行率は98.7%（前年度91.2%）であり、前年度より13億3,122万5,607円の増となっている。

国民健康保険事業費納付金は、都が区市町村の保険給付費等を負担するための財源として、各区市町村の医療費水準や被保険者の所得水準により、区市町村ごとの国民健康保険事業費納付金として都が算定し、各区市町村が都に支出するもので、支出済額は78億4,757万832円（前年度80億5,801万4,226円）、執行率は98.2%（前年度98.7%）であり、前年度より2億1,044万3,394円の減

となっている。

保健事業費の支出済額は2億1,611万3,549円（前年度2億2,196万379円）、執行率は84.3%（前年度81.4%）であり、前年度より584万6,830円の減となっている。

諸支出金の支出済額は10億1,314万7,857円（前年度9億7,844万3,763円）、執行率は99.3%（前年度97.2%）であり、前年度より3,470万4,094円の増となっている。

第9表 国民健康保険特別会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	令和3年度						令和2	
	予算現額	調定額	収入済額	収入率 対予算 現額 対調 定額		収入 済額 構成比	予算現額	調定額
国民健康保険料	5,717,031,000	7,737,881,968	6,133,492,171	107.3	79.3	22.3	5,658,006,000	7,862,073,143
一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0.0	4,000	0
使用料及び手数料	105,000	93,000	93,000	88.6	100.0	0.0	105,000	115,500
国庫支出金	96,001,000	96,029,000	96,029,000	100.0	100.0	0.3	182,586,000	212,699,000
都支出金	17,147,610,000	17,180,995,285	17,180,995,285	100.2	100.0	62.5	17,287,774,000	15,972,413,450
繰入金	3,080,926,000	3,080,926,000	3,080,926,000	100.0	100.0	11.2	3,149,192,000	3,149,192,000
繰越金	967,416,000	967,415,562	967,415,562	99.9	100.0	3.5	906,819,000	906,818,688
諸収入	29,322,000	40,824,783	22,142,237	75.5	54.2	0.1	29,232,000	56,691,288
合計	27,038,415,000	29,104,165,598	27,481,093,255	101.6	94.4	100.0	27,213,718,000	28,160,003,069

第10表 国民健康保険特別会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	令和3年度						令和2		
	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額 執行率 構成比		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額
総務費	612,185,000	547,767,784	0	64,417,216	89.5	2.1	610,174,000	542,791,225	0
保険給付費	17,047,226,000	16,818,486,862	0	228,739,138	98.7	63.6	16,990,075,000	15,487,261,255	0
国民健康保険事業費 納付金	7,989,800,000	7,847,570,832	0	142,229,168	98.2	29.7	8,163,900,000	8,058,014,226	0
財政安定化基金 拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
共同事業拠出金	3,000	399	0	2,601	13.3	0.0	3,000	2,790	0
保健事業費	256,479,000	216,113,549	0	40,365,451	84.3	0.8	272,641,000	221,960,379	0
諸支出金	1,020,721,000	1,013,147,857	0	7,573,143	99.3	3.8	1,006,924,000	978,443,763	0
予備費	112,000,000	0	0	112,000,000	0.0	0.0	170,000,000	0	0
合計	27,038,415,000	26,443,087,283	0	595,327,717	97.8	100.0	27,213,718,000	25,288,473,638	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
収入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差(ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額				
5,977,876,784	105.7	76.0	22.8	59,025,000	△124,191,175	155,615,387	1.6	3.3	1.0	△1.6	2.6	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
115,500	110.0	100.0	0.0	0	△22,500	△22,500	△21.4	0.0	0.0	△19.5	△19.5	
212,699,000	116.5	100.0	0.8	△86,585,000	△116,670,000	△116,670,000	△16.5	0.0	△47.4	△54.9	△54.9	
15,972,413,450	92.4	100.0	60.8	△140,164,000	1,208,581,835	1,208,581,835	7.8	0.0	△0.8	7.6	7.6	
3,149,192,000	100.0	100.0	12.0	△68,266,000	△68,266,000	△68,266,000	0.0	0.0	△2.2	△2.2	△2.2	
906,818,688	99.9	100.0	3.5	60,597,000	60,596,874	60,596,874	0.0	0.0	6.7	6.7	6.7	
36,773,778	125.8	64.9	0.1	90,000	△15,866,505	△14,631,541	△50.3	△10.7	0.3	△28.0	△39.8	
26,255,889,200	96.5	93.2	100.0	△175,303,000	944,162,529	1,225,204,055	5.1	1.2	△0.6	3.4	4.7	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
	執行率	構成比									
67,382,775	89.0	2.1	2,011,000	4,976,559	0	△2,965,559	0.5	0.3	0.9	-	△4.4
1,502,813,745	91.2	61.2	57,151,000	1,331,225,607	0	△1,274,074,607	7.5	0.3	8.6	-	△84.8
105,885,774	98.7	31.9	△174,100,000	△210,443,394	0	36,343,394	△0.5	△2.1	△2.6	-	34.3
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0
210	93.0	0.0	0	△2,391	0	2,391	△79.7	0.0	△85.7	-	***
50,680,621	81.4	0.9	△16,162,000	△5,846,830	0	△10,315,170	2.9	△5.9	△2.6	-	△20.4
28,480,237	97.2	3.9	13,797,000	34,704,094	0	△20,907,094	2.1	1.4	3.5	-	△73.4
170,000,000	0.0	0.0	△58,000,000	0	0	△58,000,000	0.0	△34.1	-	-	△34.1
1,925,244,362	92.9	100.0	△175,303,000	1,154,613,645	0	△1,329,916,645	4.9	△0.6	4.6	-	△69.1

3 介護保険特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度介護保険特別会計決算収支対前年度比較は、第11表のとおりである。

第11表 介護保険特別会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	23,877,221,062	23,889,388,044	△12,166,982	△0.1
歳 出 総 額 (B)	23,179,868,532	22,069,041,433	1,110,827,099	5.0
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	697,352,530	1,820,346,611	△1,122,994,081	△61.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	697,352,530	1,820,346,611	△1,122,994,081	△61.7
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	△1,122,994,081	573,475,646		

(2) 歳 入

令和3年度介護保険特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第12表のとおりである。

令和3年度の歳入決算は、予算現額238億6,274万8,000円、調定額240億5,424万1,801円に対し、収入済額は238億7,722万1,062円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で100.1%、対調定額で99.3%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は12億3,972万4,000円(4.9%)、調定額は2,935万9,616円(0.1%)、収入済額は1,216万6,982円(0.1%)のそれぞれ減となっている。

介護保険料は、第一号被保険者(65歳以上の方)を対象に賦課徴収するものである。この徴収には、老齢基礎年金等からの特別徴収と、これに該当しない方の普通徴収がある。この収入済額は45億1,744万4,208円(前年度45億9,311万9,064円)で、対予算現額収入率は100.3%(前年度101.4%)、対調定額収入率は96.3%(前年度96.0%)となっている。介護保険料の歳入総額に占める割合は18.9%(前年度19.2%)となっている。

国庫支出金は、介護保険法による負担率に基づき国から交付を受ける介護給付費負担金、財政調整のための調整交付金、介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業・任意事業のための地域支援事業交付金等である。この収入済額は50億8,308万1,973円で、前年度(54億7,869万4,075円)より3億9,561万2,102円の減となっており、歳入総額の21.3%(前年度22.9%)を占めている。

支払基金交付金は、第二号被保険者（40歳から64歳までの方）の保険料を財源とし、社会保険診療報酬支払基金から区に交付される介護給付費交付金、地域支援事業交付金である。この収入済額は56億3,016万5,906円で、前年度（53億5,862万5,208円）より2億7,154万698円の増となっており、歳入総額の23.6%（前年度22.4%）を占めている。

都支出金は、都から交付を受ける介護給付費負担金、地域支援事業交付金等である。都支出金の収入済額は30億7,091万8,965円で、前年度（29億8,922万8,237円）より8,169万728円の増となっており、歳入総額の12.9%（前年度12.5%）を占めている。

繰入金収入済額は37億5,185万7,231円で、前年度（42億2,123万8,141円）より4億6,938万910円の減となっており、歳入総額の15.7%（前年度17.7%）を占めている。

(3) 歳 出

令和3年度介護保険特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第13表のとおりである。

令和3年度の歳出決算は、予算現額238億6,274万8,000円に対し、支出済額231億7,986万8,532円、不用額は6億8,287万9,468円であり、予算現額に対する執行率は97.1%（前年度87.9%）となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は12億3,972万4,000円（4.9%）の減、支出済額は11億1,082万7,099円（5.0%）の増、不用額は23億5,055万1,099円（77.5%）の減となっている。

総務費の支出済額は5億708万4,965円（前年度5億534万2,975円）で、執行率は80.2%（前年度84.1%）となっており、前年度より174万1,990円の増となっている。

保険給付費の支出済額は197億7,337万692円（前年度192億2,288万4,522円）で、執行率は98.3%（前年度87.7%）となっている。この支出済額は、歳出総額の85.3%（前年度87.1%）を占めており、前年度より5億5,048万6,170円の増となっている。

地域支援事業費の支出済額は10億9,194万6,564円（前年度11億63万1,274円）で、執行率は87.6%（前年度85.8%）となっており、前年度より868万4,710円の減となっている。

財政安定化基金拠出金の支出済額は、都が設置する「財政安定化基金」の残額が多いため、第8期介護保険事業計画では拠出がなくなったので0円となっている。

諸支出金の支出済額は18億746万6,311円（前年度12億4,018万2,662円）で、執行率は99.1%（前年度98.3%）となっており、前年度より5億6,728万3,649円の増となっている。

第 12 表 介護保険特別会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	令 和 3 年 度						令 和 2	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
介護保険料	4,501,978,000	4,692,528,909	4,517,444,208	100.3	96.3	18.9	4,527,868,000	4,785,396,399
使用料及び手数料	3,000	0	0	0.0	-	0.0	3,000	0
国庫支出金	4,998,682,000	5,083,081,973	5,083,081,973	101.7	100.0	21.3	5,563,436,000	5,478,694,075
支払基金交付金	5,646,933,000	5,630,165,906	5,630,165,906	99.7	100.0	23.6	6,144,491,000	5,358,625,208
都 支 出 金	3,080,504,000	3,070,918,965	3,070,918,965	99.7	100.0	12.9	3,333,784,000	2,989,228,237
財 産 収 入	552,000	366,632	366,632	66.4	100.0	0.0	359,000	307,945
繰 入 金	3,813,284,000	3,751,857,231	3,751,857,231	98.4	100.0	15.7	4,285,147,000	4,221,238,141
繰 越 金	1,820,348,000	1,820,346,611	1,820,346,611	99.9	100.0	7.6	1,246,872,000	1,246,870,965
諸 収 入	464,000	4,975,574	3,039,536	655.1	61.1	0.0	512,000	3,240,447
合 計	23,862,748,000	24,054,241,801	23,877,221,062	100.1	99.3	100.0	25,102,472,000	24,083,601,417

第 13 表 介護保険特別会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	令 和 3 年 度						令 和 2		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	632,049,000	507,084,965	0	124,964,035	80.2	2.2	601,120,000	505,342,975	0
保険給付費	20,113,193,000	19,773,370,692	0	339,822,308	98.3	85.3	21,916,410,000	19,222,884,522	0
地域支援事業費	1,246,601,000	1,091,946,564	0	154,654,436	87.6	4.7	1,282,974,000	1,100,631,274	0
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	1,000	0	0
諸支出金	1,823,704,000	1,807,466,311	0	16,237,689	99.1	7.8	1,261,235,000	1,240,182,662	0
予 備 費	47,200,000	0	0	47,200,000	0.0	0.0	40,732,000	0	0
合 計	23,862,748,000	23,179,868,532	0	682,879,468	97.1	100.0	25,102,472,000	22,069,041,433	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収入済額	収入率		収入 済額 構成比	予算現額	調定額	収入済額	収入率差(ポイント)		予算 現額	調定額	収入 済額	
	対予算 現額	対調 定額					対予算 現額	対調 定額				
4,593,119,064	101.4	96.0	19.2	△25,890,000	△92,867,490	△75,674,856	△1.1	0.3	△0.6	△1.9	△1.6	
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-	
5,478,694,075	98.5	100.0	22.9	△564,754,000	△395,612,102	△395,612,102	3.2	0.0	△10.2	△7.2	△7.2	
5,358,625,208	87.2	100.0	22.4	△497,558,000	271,540,698	271,540,698	12.5	0.0	△8.1	5.1	5.1	
2,989,228,237	89.7	100.0	12.5	△253,280,000	81,690,728	81,690,728	10.0	0.0	△7.6	2.7	2.7	
307,945	85.8	100.0	0.0	193,000	58,687	58,687	△19.4	0.0	53.8	19.1	19.1	
4,221,238,141	98.5	100.0	17.7	△471,863,000	△469,380,910	△469,380,910	△0.1	0.0	△11.0	△11.1	△11.1	
1,246,870,965	99.9	100.0	5.2	573,476,000	573,475,646	573,475,646	0.0	0.0	46.0	46.0	46.0	
1,304,409	254.8	40.3	0.0	△48,000	1,735,127	1,735,127	400.3	20.8	△9.4	53.5	133.0	
23,889,388,044	95.2	99.2	100.0	△1,239,724,000	△29,359,616	△12,166,982	4.9	0.1	△4.9	△0.1	△0.1	

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)						増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支出済額		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	
	執行率	構成比										
95,777,025	84.1	2.3	30,929,000	1,741,990	0	29,187,010	△3.9	5.1	0.3	-	30.5	
2,693,525,478	87.7	87.1	△1,803,217,000	550,486,170	0	△2,353,703,170	10.6	△8.2	2.9	-	△87.4	
182,342,726	85.8	5.0	△36,373,000	△8,684,710	0	△27,688,290	1.8	△2.8	△0.8	-	△15.2	
1,000	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	-	-	0.0	
21,052,338	98.3	5.6	562,469,000	567,283,649	0	△4,814,649	0.8	44.6	45.7	-	△22.9	
40,732,000	0.0	0.0	6,468,000	0	0	6,468,000	0.0	15.9	-	-	15.9	
3,033,430,567	87.9	100.0	△1,239,724,000	1,110,827,099	0	△2,350,551,099	9.2	△4.9	5.0	-	△77.5	

4 後期高齢者医療特別会計

(1) 決算の規模及び収支状況

令和3年度後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較は、第14表のとおりである。

第14表 後期高齢者医療特別会計決算収支対前年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 (A)	6,150,344,848	6,078,293,318	72,051,530	1.2
歳 出 総 額 (B)	5,960,810,533	5,982,926,080	△22,115,547	△0.4
形 式 収 支 (C) = (A) - (B)	189,534,315	95,367,238	94,167,077	98.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	-
実 質 収 支 (E) = (C) - (D)	189,534,315	95,367,238	94,167,077	98.7
単 年 度 収 支 (F) = (E) - 前年度(E)	94,167,077	△70,832,046		

(2) 歳 入

令和3年度後期高齢者医療特別会計款別歳入決算額の対前年度比較は、第15表のとおりである。

令和3年度の歳入決算は、予算現額60億7,036万7,000円、調定額61億6,443万5,628円に対し、収入済額は61億5,034万4,848円である。この収入済額の収入率は、対予算現額で101.3%、対調定額で99.8%となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は5,283万2,000円(0.9%)の減、調定額は5,733万5,210円(0.9%)の増、収入済額は7,205万1,530円(1.2%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料は、国民健康保険料と異なり、被保険者個人を単位として賦課徴収されるものである。この収入済額は25億8,241万8,520円(前年度25億9,319万4,200円)で、対予算現額収入率は98.9%(前年度97.3%)、対調定額収入率は99.5%(前年度98.9%)となっている。後期高齢者医療保険料の歳入総額に占める割合は42.0%(前年度42.7%)となっている。

区一般会計からの繰入金収入済額は31億4,879万2,000円で、前年度(30億

9,271万4,000円)より5,607万8,000円の増となっており、歳入総額の51.2%(前年度50.9%)を占めている。

繰越金の収入済額は9,536万7,238円で、前年度(1億6,619万9,284円)より7,083万2,046円の減となっており、歳入総額の1.6%(前年度2.7%)を占めている。

諸収入の収入済額は3億2,090万2,090円で、前年度(2億2,603万1,834円)より9,487万256円の増となっており、歳入総額の5.2%(前年度3.7%)を占めている。

(3) 歳 出

令和3年度後期高齢者医療特別会計款別歳出決算額の対前年度比較は、第16表のとおりである。

令和3年度の歳出決算は、予算現額60億7,036万7,000円に対し、支出済額59億6,081万533円、不用額は1億955万6,467円であり、予算現額に対する執行率は98.2%(前年度97.7%)となっている。

これらを前年度と比較すると、予算現額は5,283万2,000円(0.9%)、支出済額は2,211万5,547円(0.4%)、不用額は3,071万6,453円(21.9%)のそれぞれ減となっている。

総務費の支出済額は1億3,213万5,733円(前年度1億4,700万2,144円)で、執行率は91.2%(前年度94.2%)となっており、前年度より1,486万6,411円の減となっている。

広域連合納付金の支出済額は54億2,588万3,746円(前年度53億8,434万65円)で、執行率は99.3%(前年度99.0%)となっており、歳出総額の91.0%(前年度90.0%)を占めており、前年度より4,154万3,681円の増となっている。

葬祭費の支出済額は1億2,142万936円(前年度1億1,117万4,560円)で、執行率は96.4%(前年度96.7%)となっており、前年度より1,024万6,376円の増となっている。

保健事業費の支出済額は1億8,420万3,593円(前年度1億6,704万3,527円)で、執行率は92.3%(前年度89.3%)となっており、前年度より1,716万66円の増となっている。

諸支出金の支出済額は9,716万6,525円(前年度1億7,336万5,784円)で、執行率は97.6%(前年度98.3%)となっており、前年度より7,619万9,259円の減となっている。

第 15 表 後期高齢者医療特別会計款別歳入決算対前年度比較

款 別	令 和 3 年 度						令 和 2	
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額
				対 予 算 現 額	対 調 定 額			
後期高齢者医療保険料	2,610,674,000	2,596,510,300	2,582,418,520	98.9	99.5	42.0	2,665,813,000	2,622,001,300
使用料及び手数料	1,000	0	0	0.0	-	0.0	1,000	0
繰 入 金	3,148,792,000	3,148,792,000	3,148,792,000	100.0	100.0	51.2	3,092,714,000	3,092,714,000
繰 越 金	95,369,000	95,367,238	95,367,238	99.9	100.0	1.6	166,201,000	166,199,284
諸 収 入	215,531,000	320,901,090	320,902,090	148.9	100.0	5.2	198,470,000	226,031,834
国庫支出金	0	2,865,000	2,865,000	-	100.0	0.0	0	154,000
合 計	6,070,367,000	6,164,435,628	6,150,344,848	101.3	99.8	100.0	6,123,199,000	6,107,100,418

第 16 表 後期高齢者医療特別会計款別歳出決算対前年度比較

款 別	令 和 3 年 度						令 和 2		
	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
					執行率	構成比			
総 務 費	144,892,000	132,135,733	0	12,756,267	91.2	2.2	155,980,000	147,002,144	0
広域連合納付金	5,465,299,000	5,425,883,746	0	39,415,254	99.3	91.0	5,438,940,000	5,384,340,065	0
葬 祭 費	125,921,000	121,420,936	0	4,500,064	96.4	2.0	114,955,000	111,174,560	0
保健事業費	199,653,000	184,203,593	0	15,449,407	92.3	3.1	187,023,000	167,043,527	0
諸支出金	99,602,000	97,166,525	0	2,435,475	97.6	1.6	176,301,000	173,365,784	0
予 備 費	35,000,000	0	0	35,000,000	0.0	0.0	50,000,000	0	0
合 計	6,070,367,000	5,960,810,533	0	109,556,467	98.2	100.0	6,123,199,000	5,982,926,080	0

(単位：円・%)

年 度				増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度		
収入 済 額	収 入 率		収 入 済 額 構 成 比	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入率差 (ポイント)		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
	対 予 算 現 額	対 調 定 額					対 予 算 現 額	対 調 定 額			
2,593,194,200	97.3	98.9	42.7	△55,139,000	△25,491,000	△10,775,680	1.6	0.6	△2.1	△1.0	△0.4
0	0.0	-	0.0	0	0	0	0.0	-	0.0	-	-
3,092,714,000	100.0	100.0	50.9	56,078,000	56,078,000	56,078,000	0.0	0.0	1.8	1.8	1.8
166,199,284	99.9	100.0	2.7	△70,832,000	△70,832,046	△70,832,046	0.0	0.0	△42.6	△42.6	△42.6
226,031,834	113.9	100.0	3.7	17,061,000	94,869,256	94,870,256	35.0	0.0	8.6	42.0	42.0
154,000	-	100.0	0.0	0	2,711,000	2,711,000	-	0.0	-	***	***
6,078,293,318	99.3	99.5	100.0	△52,832,000	57,335,210	72,051,530	2.0	0.3	△0.9	0.9	1.2

(単位：円・%)

年 度			増 減 (当年度 - 前年度)					増 減 率 (当年度 - 前年度) / 前年度			
不 用 額	支 出 済 額		予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率差 (ポイント)				
	執 行 率	構 成 比						予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度 繰越額	不 用 額
8,977,856	94.2	2.5	△11,088,000	△14,866,411	0	3,778,411	△3.0	△7.1	△10.1	-	42.1
54,599,935	99.0	90.0	26,359,000	41,543,681	0	△15,184,681	0.3	0.5	0.8	-	△27.8
3,780,440	96.7	1.9	10,966,000	10,246,376	0	719,624	△0.3	9.5	9.2	-	19.0
19,979,473	89.3	2.8	12,630,000	17,160,066	0	△4,530,066	3.0	6.8	10.3	-	△22.7
2,935,216	98.3	2.9	△76,699,000	△76,199,259	0	△499,741	△0.7	△43.5	△44.0	-	△17.0
50,000,000	0.0	0.0	△15,000,000	0	0	△15,000,000	0.0	△30.0	-	-	△30.0
140,272,920	97.7	100.0	△52,832,000	△22,115,547	0	△30,716,453	0.5	△0.9	△0.4	-	△21.9

5 財 産

公有財産（土地及び建物、無体財産権、有価証券及び出資による権利）並びに物品、債権及び基金（定額運用基金を除く。）の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
行政財産	581,523.04	△8,668.09	572,854.95	524,701.55	△6,164.59	518,536.96
普通財産	174,263.82	8,948.57	183,212.39	13,639.38	3,340.35	16,979.73
合 計	755,786.86	280.48	756,067.34	538,340.93	△2,824.24	535,516.69

土地及び建物の増減

令和3年度の主な増減理由は、新保健施設等複合施設建設用地として、土地795.75㎡を取得したこと、旧向島言問会館の土地197.55㎡、建物525.67㎡を売却したこと、旧錦糸土木事務所・道路用資器材置場について、建物2,027.48㎡を取り壊したことなどである。

イ 無体財産権

(単位：件)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中 増 減 高	令和3年度末 現 在 高
商 標 権	3	0	3
合 計	3	0	3

令和3年度は、無体財産権の増減はなかった。

ここに掲げる商標権は、「すみだ北斎美術館」のロゴタイプとシンボルマーク、「すみだモダン」のロゴマークである。

ウ 有価証券

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
国際ファッションセンター(株)	2,500,000,000	0	2,500,000,000
(株) ジェイコム東京	80,000,000	0	80,000,000
(株) アルカタワーズ	35,000,000	0	35,000,000
合 計	2,615,000,000	0	2,615,000,000

令和3年度は、有価証券の増減はなかった。

エ 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
(公財) 東京しごと財団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 墨田まちづくり公社	200,000,000	0	200,000,000
墨田区土地開発公社	5,000,000	0	5,000,000
(公財) リバーフロント研究所	1,000,000	0	1,000,000
(福) 墨田区社会福祉事業団	5,000,000	0	5,000,000
(一財) 道路管理センター	19,590,000	0	19,590,000
(一財) ファッション産業人材育成機構	2,000,000,000	0	2,000,000,000
(公財) 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	0	15,217,392
(公財) 墨田区文化振興財団	500,000,000	0	500,000,000
(公財) 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	0	22,000,000
(公財) 東京都福祉保健財団	1,530,000	0	1,530,000
地方公共団体金融機構	11,000,000	0	11,000,000
合 計	2,785,337,392	0	2,785,337,392

令和3年度は、出資による権利の増減はなかった。

(2) 物 品 (取得金額1点50万円以上の備品)

(単位：点)

品 名	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
両 そ で 机 外	2,155	37	2,192

(3) 債 権

(単位：円)

区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
ひとり親家庭福祉応急小口資金貸付金	15,000	△15,000	0
女性福祉資金貸付金	10,446,330	△1,875,470	8,570,860
私立幼稚園及び私立保育所施設整備資金貸付金	153,699,688	△13,175,664	140,524,024
墨田区土地開発公社運用資金貸付金	24,508,373	△22,508,373	2,000,000
私立高等学校等入学資金貸付金	580,580	△412,700	167,880
国際ファッションセンター(株)貸付金	1,467,000,000	0	1,467,000,000
災害援護資金貸付金	7,628,158	△1,586,943	6,041,215
(一社)墨田区観光協会運営資金貸付金	10,000,000	△10,000,000	0
合 計	1,673,878,129	△49,574,150	1,624,303,979

ここに挙げる債権とは、貸付金の中で決算年度中に未だ債務の弁済期が到来していないものである。

(4) 基 金 (定額運用基金を除く。)

(単位：円)

名 称	区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
公共施設等整備基金	預金・有価証券	5,703,026,217	△369,902,073	5,333,124,144
財政調整基金	預金・有価証券	20,877,175,764	2,822,873,471	23,700,049,235
心身障害者福祉基金	預金・有価証券	66,397,221	364,268	66,761,489
学童災害共済基金	預金・有価証券	14,290,883	841,070	15,131,953
商業振興基金	預金・有価証券	600,000	0	600,000
文化観光基金	預金・有価証券	108,881,289	23,394	108,904,683
介護給付費準備基金	預金・有価証券	1,706,357,519	614,978,758	2,321,336,277
減債基金	預金・有価証券	893,420,747	257,225,962	1,150,646,709
協治(ガバナンス)まちづくり推進基金	預金・有価証券	8,457,995	△24,364	8,433,631
水と緑のまちづくり基金	預金・有価証券	1,211,588,187	360,800,792	1,572,388,979
北 齋 基 金	預金・有価証券	1,635,444,231	805,186,328	2,440,630,559
連続立体交差事業基金	預金・有価証券	359,540,537	13,096,947	372,637,484
合 計		32,585,180,590	4,505,464,553	37,090,645,143

令和3年度末の基金現在高は、令和2年度末に比べ45億546万4,553円の増となっている。

6 資金収支状況

区分 年月		区 一 般 会 計				国民健康保険 特別会計 収支残高累計D
		収 入 額 A	支 出 額 B	収 支 残 高 A - B	収支残高累計 C	
令和3年	4月	6,257,573,575	6,984,492,278	△726,918,703	△726,918,703	528,730,493
	5月	6,085,384,313	6,099,548,917	△14,164,604	△741,083,307	484,255,563
	6月	7,892,509,413	9,928,372,424	△2,035,863,011	△2,776,946,318	836,904,168
	7月	11,094,728,223	8,846,539,265	2,248,188,958	△528,757,360	3,181,621,161
	8月	10,655,927,742	7,553,281,241	3,102,646,501	2,573,889,141	2,648,476,749
	9月	11,563,322,144	8,732,010,410	2,831,311,734	5,405,200,875	2,201,361,780
	10月	7,565,611,676	11,712,562,667	△4,146,950,991	1,258,249,884	2,198,357,907
	11月	9,948,309,270	7,803,404,998	2,144,904,272	3,403,154,156	1,593,924,337
	12月	11,757,471,591	12,900,929,846	△1,143,458,255	2,259,695,901	976,064,681
令和4年	1月	9,138,415,565	11,094,458,546	△1,956,042,981	303,652,920	1,623,240,500
	2月	11,277,113,300	9,779,698,197	1,497,415,103	1,801,068,023	997,577,934
	3月	29,091,912,108	11,931,639,510	17,160,272,598	18,961,340,621	1,138,405,196
整理期間	4月	4,189,248,171	12,059,338,521	△7,870,090,350	11,091,250,271	834,982,114
	5月	8,163,323,222	14,392,482,197	△6,229,158,975	4,862,091,296	1,038,005,972
累 計		144,680,850,313	139,818,759,017	4,862,091,296		

資金管理については、総合会計として一体的な管理運用を行っている。これは、各会計間の現金を総体的に確実かつ有利に運用するとともに各会計間の所属現金に過不足が生じたときに相互に資金の活用を図り、支払資金として効率的な運用を行うためである。

資金運用状況については、例月出納検査の際に、歳計現金、各基金積立金について関係帳簿及び証拠書類等により照合し、運用・保管とも適正に行われていることを確認した。

7 基金繰替運用状況

歳入と歳出の時期のずれにより、歳計現金の残高が不足する場合が生じる。繰替運用とは、各基金の条例において繰替運用ができることを規定した積立基金から歳計現金へ資金の繰替えを行い、歳計現金の残高不足を補うことをいう。

令和3年度に繰替運用は行われていない。

(単位：円)

介護保険 特別会計 収支残高累計E	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計F	歳入歳出外現金、 基金及び他年度分 収支残高累計G	現金月末残高 C+D+E+F+G
△53,576,329	406,805,205	10,915,017,388	11,070,058,054
581,663,663	476,301,231	11,885,682,631	12,686,819,781
116,712,084	271,641,495	13,398,980,342	11,847,291,771
2,849,953,834	946,593,781	6,004,243,898	12,453,655,314
2,612,456,051	817,980,868	4,042,487,747	12,695,290,556
2,833,413,567	802,524,542	4,826,277,308	16,068,778,072
2,456,825,776	1,091,272,781	3,910,412,708	10,915,119,056
2,766,764,252	865,115,062	4,881,336,950	13,510,294,757
2,304,938,775	420,705,114	3,951,330,926	9,912,735,397
2,438,235,439	1,268,392,669	4,021,560,941	9,655,082,469
1,496,502,572	851,857,537	4,650,076,373	9,797,082,439
2,075,733,924	64,920,243	3,855,384,346	26,095,784,330
712,594,234	172,302,501	2,854,540,506	15,665,669,626
697,352,530	189,534,315	4,303,726,627	11,090,710,740

墨田区基金運用状況審査意見書

4 墨監第 3 0 1 号

令和 4 年 9 月 20 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	井 尾 仁 志
同	大清水 善 信
同	沖 山 仁

令和 3 年度墨田区基金運用状況審査の結果について

地方自治法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度墨田区基金運用状況を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

令和3年度墨田区基金運用状況

2 審査の期間

令和4年8月18日から令和4年8月25日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

区長から提出された基金運用状況の審査にあたっては、各基金がその設置目的に沿って確実かつ効果的に運用されているか等に主眼をおき、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合、関係部課からの提出書類及び関係職員からの説明聴取によって審査した。

そのほか、例月出納検査等の結果を参考とした。

II 審査の結果

1 総合結果

審査に付された書類の様式は、法令の規定に準拠して作成されており、計数はいずれも証拠書類と一致し、誤りのないことを確認した。

各基金の運用状況は、いずれも適正と認められる。

2 基金運用状況

基金運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

名 称	区 分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
用品調達基金	預 金	10,000,000	0	10,000,000
療養資金貸付基金	預 金	51,361,603	△1,028,516	50,333,087
	債 権	18,638,397	1,028,516	19,666,913
	計	70,000,000	0	70,000,000
公共料金支払基金	債 権	200,000,000	0	200,000,000
北斎館資料取得基金	預 金	100,000,000	0	100,000,000
	資 料	0	0	0
	計	100,000,000	0	100,000,000
施設使用料等 返還金支払基金	預 金	5,200,000	△100,000	5,100,000
	債 権	4,800,000	100,000	4,900,000
	計	10,000,000	0	10,000,000
国民健康保険出産費 資金貸付基金	預 金	2,755,000	15,000	2,770,000
	債 権	245,000	△15,000	230,000
	計	3,000,000	0	3,000,000
合 計		393,000,000	0	393,000,000

3 意 見

用品調達基金、療養資金貸付基金、公共料金支払基金、北斎館資料取得基金、施設使用料等返還金支払基金及び国民健康保険出産費資金貸付基金は、それぞれの設置目的に沿って適正に運用されている。

特に指摘すべき事項はない。

墨田区健全化判断比率審査意見書

4 墨監第 3 0 2 号

令和 4 年 9 月 20 日

墨 田 区 長
山 本 亨 様

墨田区監査委員	浜 田 将 彰
同	井 尾 仁 志
同	大清水 善 信
同	沖 山 仁

令和 3 年度墨田区健全化判断比率審査の結果について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定に基づき審査に付された令和 3 年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を審査した結果、別記のとおり意見を付します。

I 審査の対象、期間及び方法

1 審査の対象

令和3年度墨田区健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

2 審査の期間

令和4年8月18日から令和4年8月25日まで

3 審査の方法

審査は、墨田区監査基準に準拠して、以下のとおり行った。

区長から提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを主眼として、計数の確認、関係諸帳簿及び証拠書類との照合により実施した。

II 審査の結果

1 総合結果

審査に付された下記の健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正と認められる。

健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準(注1)	財政再生基準(注2)
(1)実質赤字比率	－	－	11.25	20.00
(2)連結実質赤字比率	－	－	16.25	30.00
(3)実質公債費比率	△1.2	△1.2	25.0	35.0
(4)将来負担比率	－	－	350.0	

(注1) 早期健全化基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政健全化団体として自主的・計画的な財政の健全化を求められることとなる法令の定める基準値である。

(注2) 財政再生基準とは、算定した健全化比率のいずれかがこの数値を超過すると、財政再生団体として、国などの管轄下で計画的に財政の健全化を図ることとなる法令の定める基準値である。

2 個別結果

(1) 実質赤字比率

実質赤字額を標準財政規模（※）と比較することにより、その赤字の深刻度を把握するものである。令和3年度決算における本区の実質収支は、黒字となっている。

※ 標準財政規模とは、一般財源（特別区税、都区財政調整交付金、地方譲与税等）ベースでの各地方自治体の標準的な財政規模を示す指標である。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和3年度	令和2年度
一般会計等の実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	74,778,353 千円	71,383,569 千円

（注） 令和3年度決算における実質収支は、4,560,333千円の黒字であるため、-表示とした。

(2) 連結実質赤字比率

地方公共団体全体の収支における資金不足の深刻度を把握するものである。令和3年度決算における本区の連結実質収支は、黒字となっている。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

区 分	令和3年度	令和2年度
連結実質赤字額	-（注）	-
標準財政規模	74,778,353 千円	71,383,569 千円

（注） 令和3年度決算における連結実質収支は、次の表のとおり6,485,226千円の黒字であるため、-表示とした。

区 分	令和3年度	令和2年度
一般会計等	4,560,333 千円	5,446,175 千円
国民健康保険特別会計	1,038,006 千円	967,416 千円
介護保険特別会計	697,353 千円	1,820,347 千円
後期高齢者医療特別会計	189,534 千円	95,367 千円
合 計	6,485,226 千円	8,329,305 千円

(3) 実質公債費比率

義務的に支出しなければならない公債費等の標準財政規模に対する割合を示すものであり、財政の弾力性を表す指標の一つである。令和3年度の実質公債費比率（3か年平均）は△1.2%となっており、前年度と同様である。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\begin{array}{l} \text{(地方債の元利償還金 + 準元利償還金) -} \\ \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}}{\begin{array}{l} \text{標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る} \\ \text{基準財政需要額算入額)} \end{array}} \quad \text{(3か年平均)}$$

区 分	年 度	金 額
地 方 債 の 元 利 償 還 金	令和元年度	2,593,986 千円
	令和2年度	2,471,431 千円
	令和3年度	2,440,828 千円
準 元 利 償 還 金	令和元年度	766,227 千円
	令和2年度	710,429 千円
	令和3年度	699,661 千円
特 定 財 源	令和元年度	996 千円
	令和2年度	1,006 千円
	令和3年度	571 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	令和元年度	4,166,748 千円
	令和2年度	4,155,274 千円
	令和3年度	3,968,716 千円
標 準 財 政 規 模	令和元年度	73,221,654 千円
	令和2年度	71,383,569 千円
	令和3年度	74,778,353 千円

実質公債費比率（単年度）	令和元年度	△1.16940%
	令和2年度	△1.44942%
	令和3年度	△1.17046%

実質公債費比率（3か年平均）	令和3年度	令和2年度
	△1.2%	△1.2%

(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合を示すものである。

令和3年度決算における将来負担比率は、将来負担額が「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源を下回っている。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

区 分	令和3年度	令和2年度
将来負担額	49,384,298 千円	51,060,409 千円
充当可能基金額	46,173,771 千円	34,794,477 千円
特定財源見込額	0 千円	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	39,962,115 千円	34,606,706 千円
標準財政規模	74,778,353 千円	71,383,569 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,968,716 千円	4,155,274 千円

将来負担比率	令和3年度	令和2年度
	-	-

(注) 令和3年度決算における将来負担比率は、将来負担額が「充当可能基金額」や「地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額」等の充当可能財源を下回っているため、-表示とする。

3 意見

令和3年度決算における健全化判断比率については、いずれも早期健全化基準の範囲内であり、特に指摘すべき事項はない。

